

令和 4 年 度

岐阜市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

岐 阜 市 監 査 委 員

(令和 5 年 8 月)

岐阜市監第215号
令和5年8月17日

岐阜市長 柴 橋 正 直 様

岐阜市監査委員 高 橋 正

同 渡 辺 貴 郎

同 中 本 一 美

同 森 裕 之

令和4年度岐阜市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度岐阜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

なお、中本一美監査委員は、財政部・固定資産評価審査委員会の審査において、地方自治法第199条の2の規定により除斥されております。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	決 算 の 概 要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	純計決算	5
(4)	普通会計財政分析	5
2	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	9
(2)	歳 出	26
(3)	審 査 意 見	37
3	特 別 会 計	39
(1)	競輪事業特別会計	40
(2)	国民健康保険事業特別会計	42
(3)	介護保険事業特別会計	44
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	46
(5)	育英資金貸付事業特別会計	48
(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	50
(7)	廃棄物発電事業特別会計	52
(8)	食肉地方卸売市場事業特別会計	53
(9)	観光事業特別会計	55
(10)	土地区画整理事業特別会計	58
(11)	薬科大学附属薬局事業特別会計	59
4	実質収支の状況	61
5	財産に関する調書	63
(1)	土地	64
(2)	建物	64
(3)	無体財産権	64
(4)	出資による権利	64

(5) 債権	64
6 基金運用状況	66
(1) 土地開発基金	66
7 むすび	67
決算審査資料	68
(巻末) 別表 1 ～ 7	

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0)……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0 . 0)……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-)……該当数値のないもの
 - (△)……減少又は不足
 - (皆 増)……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆 減)……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和４年度岐阜市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和４年度岐阜市一般会計歳入歳出決算
令和４年度岐阜市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度岐阜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度岐阜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度岐阜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度岐阜市育英資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度岐阜市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度岐阜市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度岐阜市食肉地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度岐阜市観光事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度岐阜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度岐阜市薬科大学附属薬局事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度岐阜市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和４年度岐阜市各会計実質収支に関する調書
令和４年度岐阜市財産に関する調書
令和４年度岐阜市土地開発基金の運用状況を示す書類

第２ 審査の期間

令和５年７月１８日から令和５年８月９日まで

第３ 審査の方法

岐阜市監査基準に準拠し、令和４年度決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査実施計画に定める着眼点に基づき、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類及び基金の運用の状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類はいずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

- 2 基金の運用の状況を示す書類は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であり、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計、特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

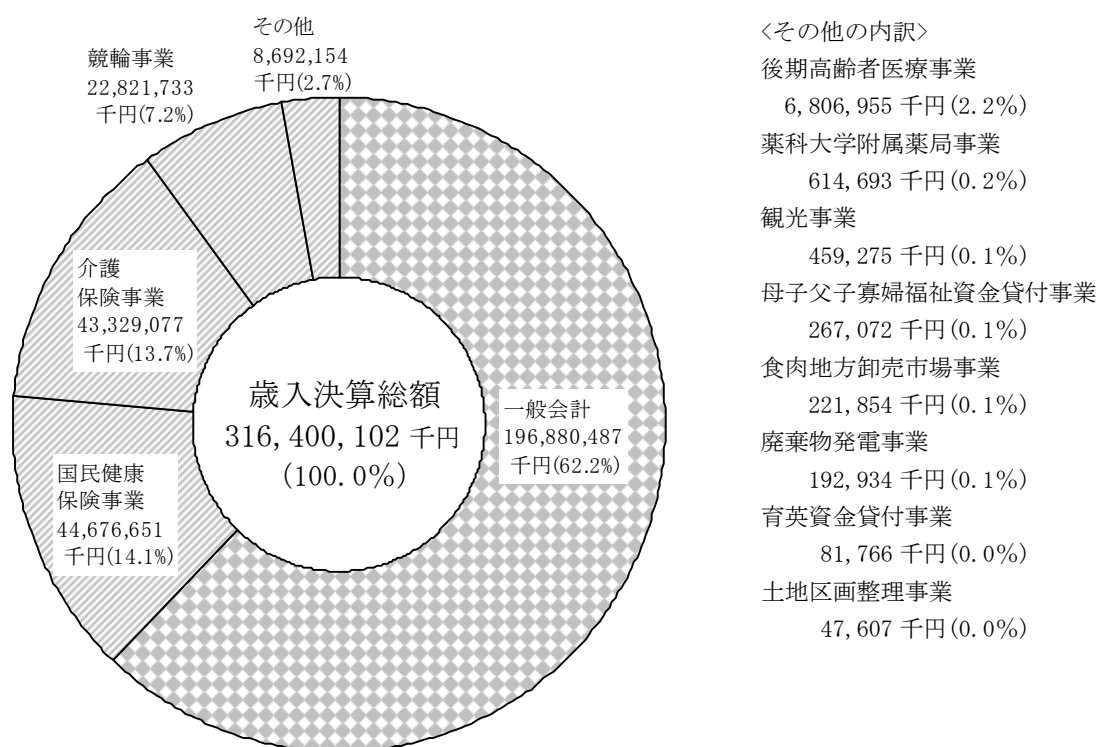
- ・歳入決算総額 316,400,102,348 円
- ・歳出決算総額 302,444,187,751 円

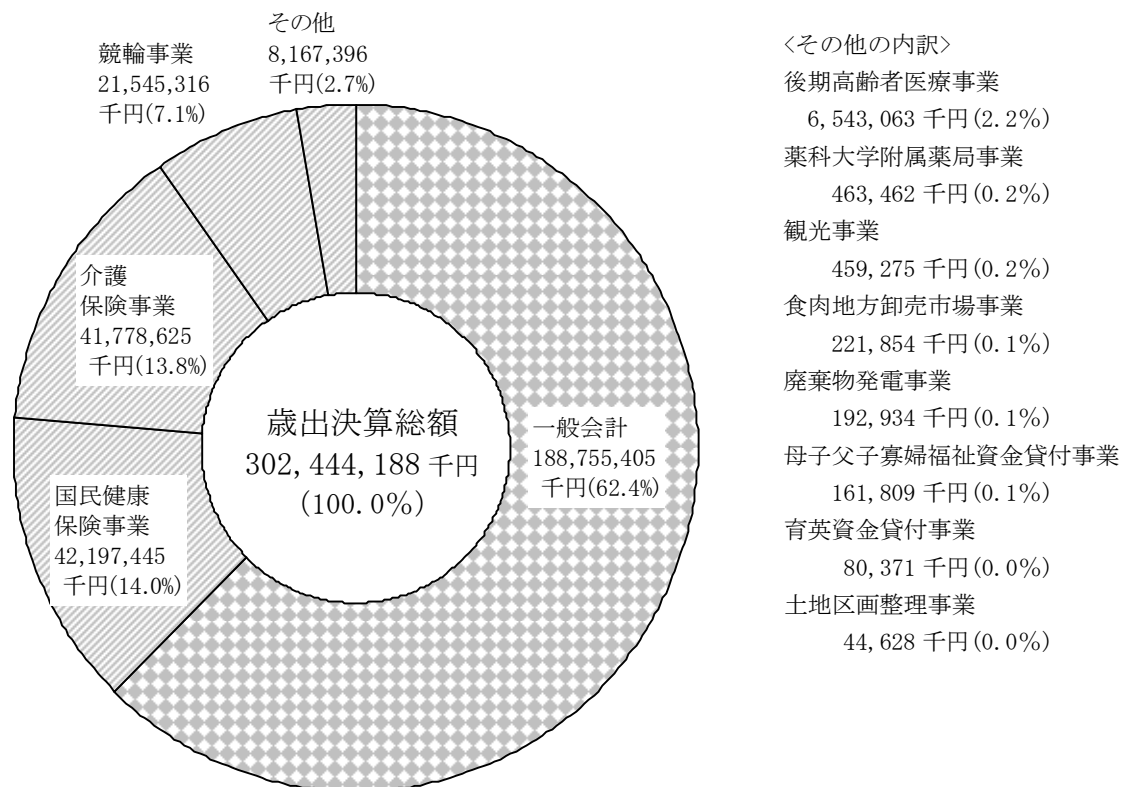
決算規模の状況は、次表のとおりである。(巻末別表1参照)

決算規模の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳 入		円	円	円	%
	一般会計	196,880,487,255	202,884,658,954	△ 6,004,171,699	△ 3.0
	特別会計	119,519,615,093	119,366,019,565	153,595,528	0.1
	合 計	316,400,102,348	322,250,678,519	△ 5,850,576,171	△ 1.8
歳 出	一般会計	188,755,405,226	193,858,649,789	△ 5,103,244,563	△ 2.6
	特別会計	113,688,782,525	113,720,148,152	△ 31,365,627	0.0
	合 計	302,444,187,751	307,578,797,941	△ 5,134,610,190	△ 1.7
差引額	一般会計	8,125,082,029	9,026,009,165	△ 900,927,136	△ 10.0
	特別会計	5,830,832,568	5,645,871,413	184,961,155	3.3
	合 計	13,955,914,597	14,671,880,578	△ 715,965,981	△ 4.9

各会計の構成割合





(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

区 分	形 式 収 支 (1)	翌年度へ繰越 すべき財源 (2)	実 質 収 支 (3) = (1) - (2)	単 年 度 収 支 (3) - 前年度の(3)
	円	円	円	円
一般会計	8,125,082,029	427,623,899	7,697,458,130	△ 828,858,210
特別会計	5,830,832,568	2,978,900	5,827,853,668	181,982,255
合 計	13,955,914,597	430,602,799	13,525,311,798	△ 646,875,955

一般・特別会計の総額では、次のとおりである。

- ・形式収支（歳入歳出差引額） 13,955,914,597 円の黒字
- ・実質収支（翌年度へ繰越すべき財源を控除後） 13,525,311,798 円の黒字

(3) 純計決算

決算額のうちには、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、これを除いた正味の財政規模である純計決算額（巻末別表2参照）を示すと次表のとおりである。

歳入歳出純計決算額

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
	円	円	円
一般会計純計決算額	196,639,176,049	177,612,718,079	19,026,457,970
特別会計純計決算額	108,376,927,946	113,447,471,319	△ 5,070,543,373
合 計	305,016,103,995	291,060,189,398	13,955,914,597

次に、純計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

純計決算総額

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
歳 入	305,016,103,995	310,712,543,759	△ 5,696,439,764	△ 1.8
歳 出	291,060,189,398	296,040,663,181	△ 4,980,473,783	△ 1.7
差 引 額	13,955,914,597	14,671,880,578	△ 715,965,981	△ 4.9

(4) 普通会計財政分析

ア 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

- ・ 決算額は、前年度と比較して歳入が3.0%、歳出が2.6%のそれぞれ減
- ・ 形式収支は、8,385,947千円の黒字で、前年度と比較して10.6%の減
- ・ 実質収支は、7,955,344千円の黒字で、前年度と比較して10.4%の減
- ・ 実質単年度収支は、74,923千円の黒字

決算収支状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
	千	千	千
歳入決算額	196,878,547	202,888,103	△ 6,009,556
歳出決算額	188,492,600	193,507,023	△ 5,014,423
形式収支	8,385,947	9,381,080	△ 995,133
翌年度へ繰越すべき財源	430,603	499,693	△ 69,090
実質収支	7,955,344	8,881,387	△ 926,043
単年度収支	△ 926,043	1,208,003	△ 2,134,046
積立金	1,000,966	2,001,207	△ 1,000,241
繰上償還金	—	—	—
積立金取崩額	—	—	—
実質単年度収支	74,923	3,209,210	△ 3,134,287

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、育英資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、土地区画整理事業、薬科大学附属薬局事業の4特別会計）を合算し、重複額を控除して一つの会計とみなしたものである。

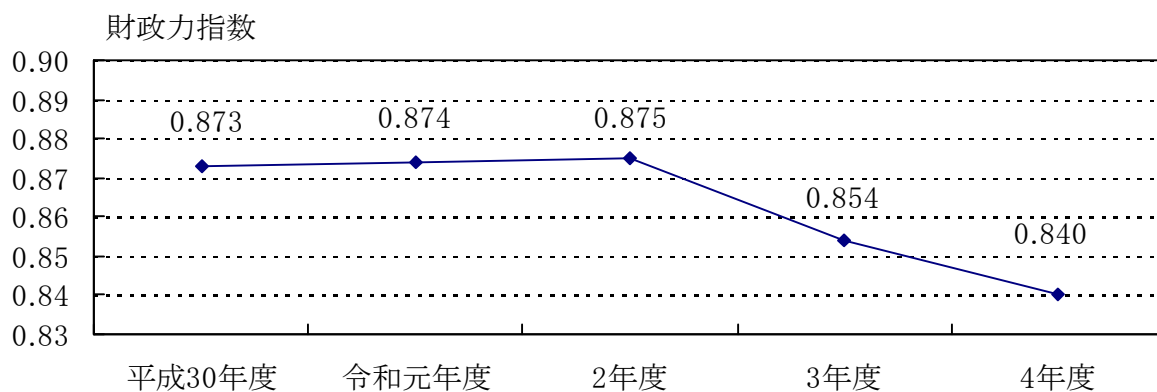
イ 財政指標

主要な財政指標は、次表のとおりである。

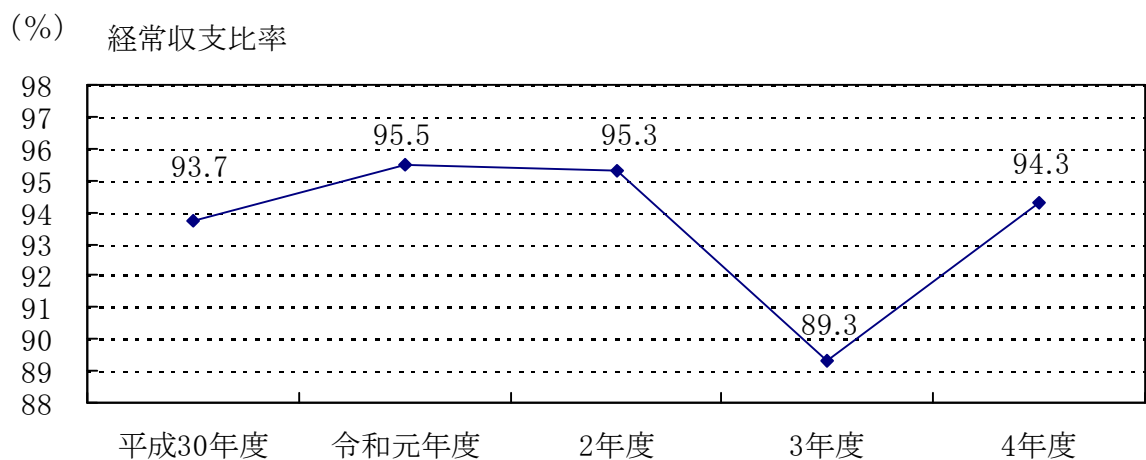
主要な財政指標

区 分	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.840	0.854
経常収支比率(%)	94.3	89.3
実質公債費比率(%)	2.9	3.5

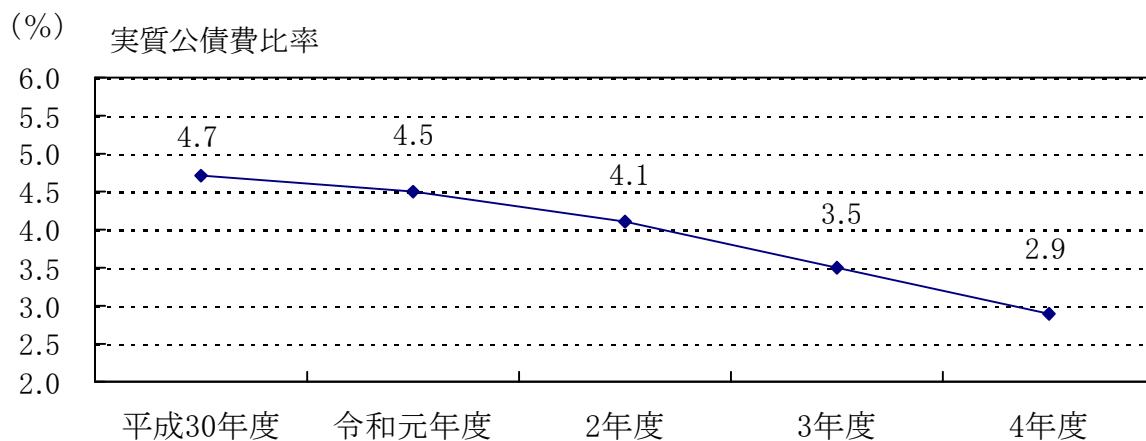
・前年度との比較	財政力指数	0.014ポイントの減
	経常収支比率	5.0ポイントの増
	実質公債費比率	0.6ポイントの減



※ 令和3年度中核市平均 0.784



※ 令和3年度中核市平均 88.7



※ 令和3年度中核市平均 5.5

以上が当年度の決算状況の概要である。

指標の説明

- ・ 財政力指数は
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
 の当該年度を含む過去 3 か年間の平均値

(地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられているもので、この指数が高いほど財源に余裕があるとされている。)

- ・ 経常収支比率は
$$\frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。)

- ・ 実質公債費比率は
$$\frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \\ (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}$$
 の当該年度を含む過去 3 か年間の平均値

(実質的な公債費が財政に及ぼす負担を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。)

(注) 上記指標は総務省が示す「地方公共団体の主要財政指標」である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の概況

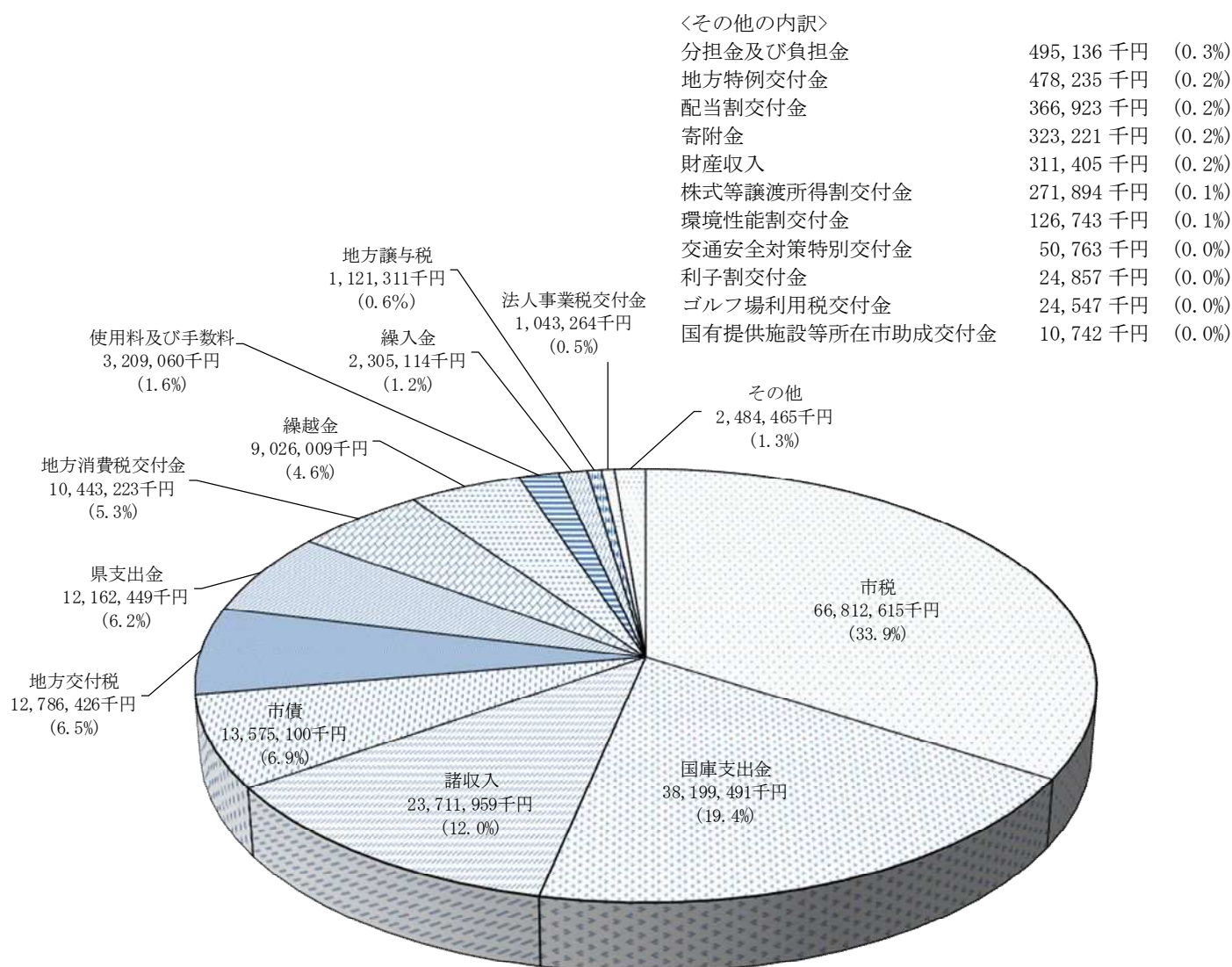
令和4年度の一般会計歳入決算額 196,880,487,255円

予算現額 198,880,144,754円に対し99.0%の収入率

前年度比較 6,004,171,699円 (3.0%) の減

これは主に、市税及び県支出金が増加したものの、国庫支出金及び市債が減少したことによるものである。

歳入構成表



収入済額 196,880,487 千円 (巻末別表5 参照)

なお、収入未済額 (繰越明許費にかかる未収入特定財源を除いた額) は 14,139,308,608円 で、前年度と比較して592,330,284円 (4.0%) の減である。

イ 自主財源及び依存財源

歳入決算額を自主財源（市が自主的に収入し得る財源）と依存財源（国や県から定められた額が交付される財源）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

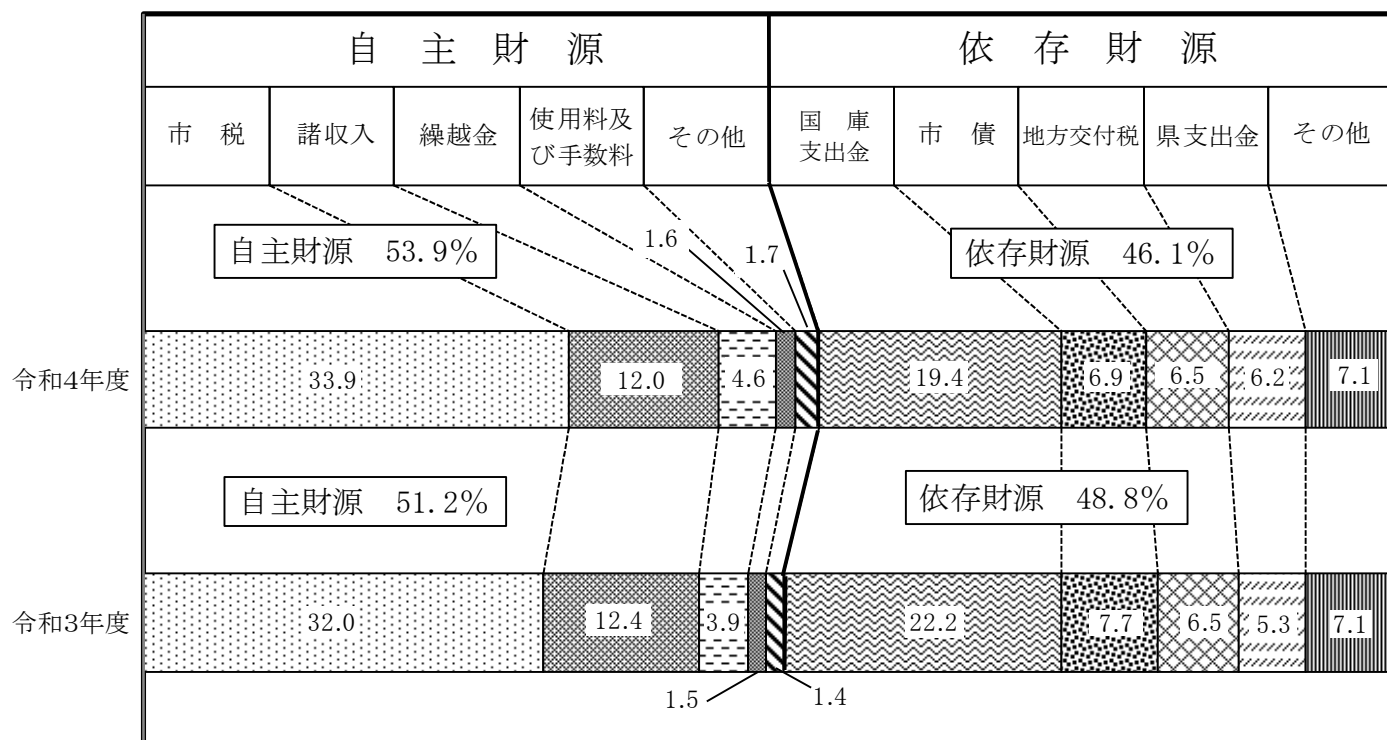
（巻末別表 3 参照）

自主財源の比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性が確保でき、財政基盤が強固であるといえる。

自主・依存財源別決算状況

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自主財源	円 106,194,519,377	% 53.9	円 103,882,744,855	% 51.2	円 2,311,774,522	% 2.2
依存財源	90,685,967,878	46.1	99,001,914,099	48.8	△ 8,315,946,221	△ 8.4
合 計	196,880,487,255	100.0	202,884,658,954	100.0	△ 6,004,171,699	△ 3.0

自主財源と依存財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

自主財源の決算額は106,194,519,377円で、前年度と比較して2,311,774,522円(2.2%)の増である。

その主なものは次のとおりである。

・市税	66,812,615,291円
・諸収入	23,711,959,466円
・繰越金	9,026,009,165円
・使用料及び手数料	3,209,059,889円

歳入決算額に占める割合は53.9%で、前年度と比較して2.7ポイントの増である。

その理由は、主に、市税の構成比率が高くなったことによるものである。

依存財源の決算額は90,685,967,878円で、前年度と比較して8,315,946,221円(8.4%)の減である。

その主なものは次のとおりである。

・国庫支出金	38,199,491,298円
・市債	13,575,100,000円
・地方交付税	12,786,426,000円
・県支出金	12,162,449,048円

歳入決算額に占める割合は46.1%で、前年度と比較して2.7ポイントの減である。

その理由は、主に、国庫支出金の構成比率が低くなったことによるものである。

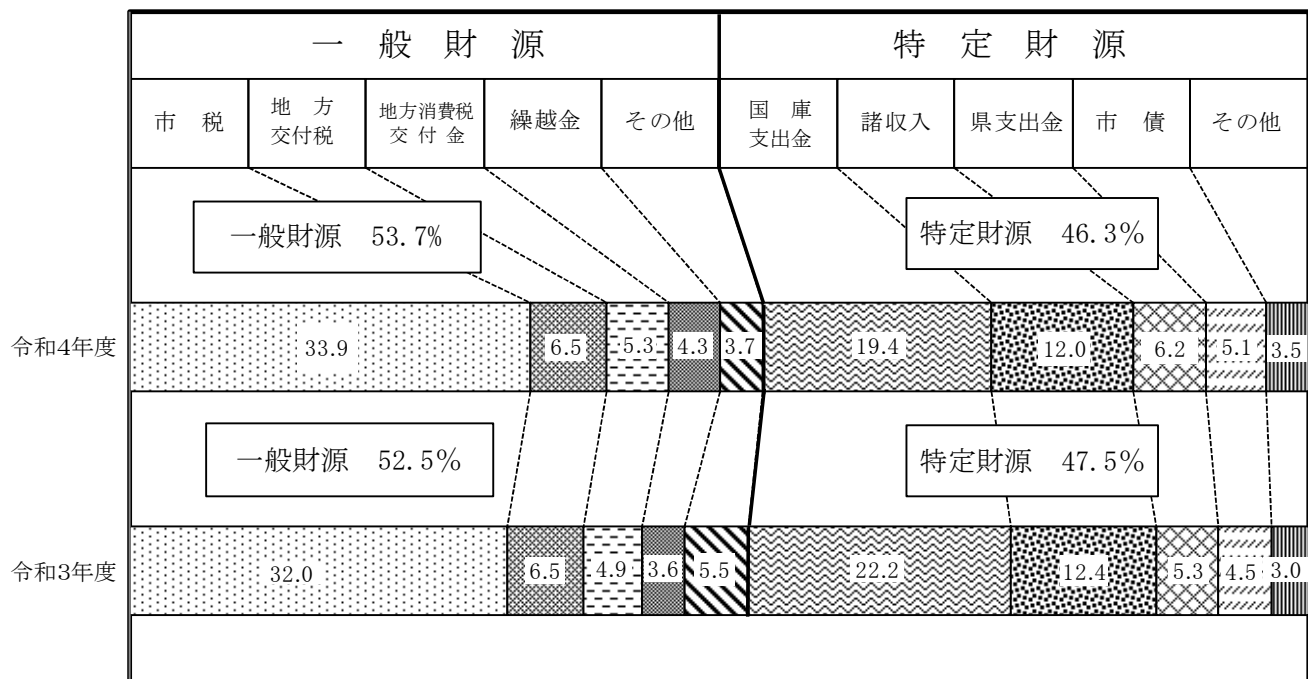
ウ 一般財源及び特定財源

歳入決算額を一般財源（使途が特定されていない財源）と特定財源（使途が特定されている財源）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。（巻末別表4参照）

一般・特定財源別決算状況

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
一般財源	105,814,070,369	53.7	106,486,089,186	52.5	△ 672,018,817	△ 0.6
特定財源	91,066,416,886	46.3	96,398,569,768	47.5	△ 5,332,152,882	△ 5.5
合 計	196,880,487,255	100.0	202,884,658,954	100.0	△ 6,004,171,699	△ 3.0

一般財源と特定財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

一般財源の決算額は105,814,070,369円で、前年度と比較して672,018,817円（0.6%）の減である。

歳入決算額に占める割合は53.7%で、前年度と比較して1.2ポイントの増である。

特定財源の決算額は91,066,416,886円で、前年度と比較して5,332,152,882円（5.5%）の減である。

歳入決算額に占める割合は46.3%で、前年度と比較して1.2ポイントの減である。

エ 款別収入状況

歳入決算額の款別収入状況は、次のとおりである。（巻末別表5参照）

第 1 款 市 税					
予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
		(18,239,591)			
66,299,199,000	69,515,115,563	66,812,615,291	513,416,291	100.8	96.1

（注） 表中、（ ）書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の33.9%を占め、前年度収入済額64,963,747,821円と比較して1,848,867,470円（2.8%）の増である。

なお、税目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 民 税	29,599,480,880	28,836,782,870	762,698,010	2.6
固 定 資 産 税	26,271,415,849	25,447,006,995	824,408,854	3.2
軽 自 動 車 税	1,032,115,175	973,122,865	58,992,310	6.1
市 た ば こ 税	2,709,551,893	2,624,310,728	85,241,165	3.2
入 湯 税	34,600,650	21,119,850	13,480,800	63.8
事 業 所 税	1,575,625,300	1,611,744,636	△ 36,119,336	△ 2.2
都 市 計 画 税	5,589,825,544	5,449,659,877	140,165,667	2.6
合 計	66,812,615,291	64,963,747,821	1,848,867,470	2.8

上表のうち、市民税は市税収入済額の44.3%、固定資産税は39.3%を占めている。

なお、市民税については、個人分の収入済額は25,570,675,627円で、前年度と比較して940,720,859円（3.8%）の増、法人分の収入済額は4,028,805,253円で、前年度と比較して178,022,849円（4.2%）の減である。

最近3か年の市税の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額	収納率	前 年 度 比 較		収入済額 年度比較指数
			増 減 額	増減率	
	円	%	円	%	
令和4年度	66,812,615,291	96.1	1,848,867,470	2.8	100.5
令和3年度	64,963,747,821	95.7	△ 1,546,609,752	△ 2.3	97.7
令和2年度	66,510,357,573	95.2	△ 641,779,050	△ 1.0	100.0

（注） 年度比較指数は、令和2年度を基準年度とする。

市税不納欠損額、収入未済額年度別比較表

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
令和4年度	69,515,115,563	(18,239,591) 66,812,615,291	238,139,416	2,482,600,447
令和3年度	67,859,170,463	(17,460,025) 64,963,747,821	248,183,735	2,664,698,932
令和2年度	69,892,231,013	(19,220,931) 66,510,357,573	267,438,321	3,133,656,050

(注) 表中、() 書きの数字は還付未済額を示す。

不納欠損額は238,139,416円で、内訳は次のとおりである。

- ・地方税法第15条の7の規定に基づき納付義務が消滅したもの
139,724,532円
- ・地方税法第18条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもの
98,414,884円

不納欠損額は、前年度と比較して10,044,319円(4.0%)の減である。

収入未済額は2,482,600,447円で、主なものは、次のとおりである。

- ・市民税
1,142,448,605円
- ・固定資産税
1,059,942,318円
- ・都市計画税
224,135,955円

収入未済額は、前年度と比較して182,098,485円(6.8%)の減である。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
1,108,000,000	1,121,311,001	1,121,311,001	13,311,001	101.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度収入済額1,124,678,004円と比較して3,367,003円(0.3%)の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・自動車重量譲与税
797,932,000円(71.2%)
- ・地方揮発油譲与税
266,587,000円(23.8%)

第 3 款 利 子 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 44,000,000	円 24,857,000	円 24,857,000	円 △ 19,143,000	% 56.5	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額46,323,000円と比較して21,466,000円（46.3%）の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 393,000,000	円 366,923,000	円 366,923,000	円 △ 26,077,000	% 93.4	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額388,755,000円と比較して21,832,000円（5.6%）の減である。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 301,000,000	円 271,894,000	円 271,894,000	円 △ 29,106,000	% 90.3	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額440,742,000円と比較して168,848,000円（38.3%）の減である。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 949,000,000	円 1,043,264,000	円 1,043,264,000	円 94,264,000	% 109.9	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度収入済額977,113,000円と比較して66,151,000円（6.8%）の増である。

第 7 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
9,709,000,000	10,443,223,000	10,443,223,000	734,223,000	107.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の5.3%を占め、前年度収入済額9,987,197,000円と比較して456,026,000円（4.6%）の増である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
21,000,000	24,546,531	24,546,531	3,546,531	116.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額25,236,693円と比較して690,162円（2.7%）の減である。

第 9 款 環境性能割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
164,000,000	126,743,000	126,743,000	△ 37,257,000	77.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額111,486,000円と比較して15,257,000円（13.7%）の増である。

第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
10,541,000	10,742,000	10,742,000	201,000	101.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額10,680,000円と比較して62,000円（0.6%）の増である。

第 11 款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 407,000,000	円 478,235,000	円 478,235,000	円 71,235,000	% 117.5	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額1,191,898,000円と比較して713,663,000円（59.9%）の減である。

第 12 款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 12,629,623,000	円 12,786,426,000	円 12,786,426,000	円 156,803,000	% 101.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の6.5%を占め、前年度収入済額13,168,224,000円と比較して381,798,000円（2.9%）の減である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 60,000,000	円 50,763,000	円 50,763,000	円 △ 9,237,000	% 84.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額58,852,000円と比較して8,089,000円（13.7%）の減である。

第 14 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 573,184,000	円 504,881,641	円 495,135,705	円 △ 78,048,295	% 86.4	% 98.1

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度収入済額857,389,787円と比較して362,254,082円（42.3%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費負担金 253,831,785 円 (51.3%)
- ・ 子ども未来費負担金 211,597,290 円 (42.7%)

不納欠損額は 782,400 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 子ども未来費負担金 782,400 円

不納欠損額は、前年度 1,959,300 円と比較して 1,176,900 円 (60.1%) の減である。

収入未済額は 8,963,536 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 社会福祉費負担金 4,442,766 円
- ・ 子ども未来費負担金 4,520,770 円

収入未済額は、前年度 8,667,616 円と比較して 295,920 円 (3.4%) の増である。

第 15 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
		(31,490)			
3,270,670,000	3,284,098,080	3,209,059,889	△ 61,610,111	98.1	97.7

(注) 表中、() 書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の 1.6% を占め、前年度収入済額 3,073,775,971 円と比較して 135,283,918 円 (4.4%) の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 住宅使用料 542,332,637 円 (16.9%)
- ・ 大学使用料 510,417,885 円 (15.9%)
- ・ 道路橋梁使用料 478,709,825 円 (14.9%)
- ・ 証紙収入 262,267,910 円 (8.2%)
- ・ 都市建設使用料 165,657,569 円 (5.2%)
- ・ 子ども未来使用料 158,455,351 円 (4.9%)
- ・ ぎふ魅力づくり推進使用料 157,505,276 円 (4.9%)
- ・ 市民生活手数料 145,701,040 円 (4.5%)
- ・ 大学手数料 140,803,800 円 (4.4%)
- ・ 公園使用料 129,402,469 円 (4.0%)

不納欠損額は 7,378,894 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 子ども未来使用料 463,050 円
- ・ ぎふ魅力づくり推進使用料 18,900 円

・道路橋梁使用料	22,300 円
・河川水路使用料	84,012 円
・公園使用料	288,000 円
・住宅使用料	6,407,200 円
・環境手数料	93,832 円
・道路橋梁手数料	200 円
・河川水路手数料	1,400 円

不納欠損額は、前年度 6,347,580 円と比較して 1,031,314 円（16.2%）の増である。

収入未済額は 67,690,787 円で、内訳は次のとおりである。

・子ども未来使用料	1,226,160 円
・ぎふ魅力づくり推進使用料	48,900 円
・道路橋梁使用料	86,505 円
・河川水路使用料	629,427 円
・公園使用料	255,300 円
・住宅使用料	51,000,855 円
・大学使用料	420,800 円
・社会福祉手数料	9,900 円
・環境手数料	683,240 円
・まちづくり推進手数料	83,300 円
・道路橋梁手数料	400 円
・河川水路手数料	4,300 円
・大学手数料	13,241,700 円

収入未済額は、前年度 73,870,728 円と比較して 6,179,941 円（8.4%）の減である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
40,460,103,100	38,740,901,298	38,199,491,298	△2,260,611,802	94.4	98.6

収入済額は、歳入決算額の 19.4%を占め、前年度収入済額 45,090,261,136 円と比較して 6,890,769,838 円（15.3%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・生活保護費負担金	8,248,790,877 円（21.6%）
-----------	------------------------

・子ども未来費負担金	7,740,603,817 円 (20.3%)
・社会福祉費負担金	6,126,249,108 円 (16.0%)
・社会福祉費補助金	3,095,251,282 円 (8.1%)
・都市建設費補助金	1,815,921,000 円 (4.8%)
・保健衛生費負担金	1,428,982,443 円 (3.7%)
・子ども未来費交付金	1,238,054,230 円 (3.2%)
・商工費交付金	1,222,815,735 円 (3.2%)
・保健所費負担金	1,066,640,654 円 (2.8%)

収入未済額は 541,410,000 円で、内訳は次のとおりである。

・環境費交付金	6,514,000 円
阿原沖最終処分場跡地道路整備事業	
・道路橋梁費交付金	335,399,000 円
厚八橋ほか 8 橋橋梁整備事業ほか 10 件	
・都市建設費交付金	92,624,000 円
土地区画整理助成事業ほか 2 件	
・社会福祉費補助金	36,575,000 円
障害児通所支援事業所送迎用バス安全装置装備費助成事業ほか 1 件	
・子ども未来費補助金	2,800,000 円
私立教育・保育施設送迎用バス安全装置装備費助成事業	
・土木管理費補助金	20,000,000 円
水防情報管理システム整備事業	
・道路橋梁費補助金	28,455,000 円
真砂町 11 丁目光明町 3 丁目線無電柱化推進事業ほか 2 件	
・公園費補助金	2,343,000 円
柳ヶ瀬広場整備事業	
・小中学校費補助金	16,050,000 円
小学校教育活動体制整備事業ほか 1 件	
・高等学校費補助金	250,000 円
高等学校教育活動体制整備事業	
・特別支援学校費補助金	400,000 円
特別支援学校教育活動体制整備事業	

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第 17 款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
12,949,993,000	12,223,967,048	12,162,449,048	△ 787,543,952	93.9	99.5

収入済額は、歳入決算額の 6.2%を占め、前年度収入済額 10,844,168,266 円と比較して 1,318,280,782 円（12.2%）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費負担金 2,939,357,352 円（24.2%）
- ・ 子ども未来費負担金 2,352,609,281 円（19.3%）
- ・ 国民健康保険負担金 1,385,529,233 円（11.4%）
- ・ 子ども未来費補助金 1,209,392,694 円（9.9%）
- ・ 社会福祉費補助金 1,047,217,564 円（8.6%）
- ・ 後期高齢者医療負担金 844,245,584 円（6.9%）
- ・ 都市建設費補助金 630,458,000 円（5.2%）
- ・ 徴税費交付金 612,193,713 円（5.0%）

収入未済額は 61,518,000 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保健衛生費交付金 15,106,000 円
出産・子育て応援給付金給付事業
- ・ 社会福祉費補助金 41,151,000 円
介護保険施設等整備費助成事業
- ・ 都市建設費補助金 4,676,000 円
土地区画整理助成事業ほか 1 件
- ・ 特別支援学校費補助金 585,000 円
特別支援学校送迎用バス安全装置装備事業

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第 18 款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
299,356,000	322,599,862	311,404,630	12,048,630	104.0	96.5

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 353,085,484 円と比較し

て 41,680,854 円（11.8％）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 166,908,195 円（53.6％）
- ・生産物売払収入 78,943,717 円（25.4％）
- ・不動産売払収入 25,375,699 円（8.1％）

収入未済額 11,195,232 円は、土地建物貸付収入であり、前年度 14,886,514 円と比較して 3,691,282 円（24.8％）の減である。

第 19 款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
300,240,000	323,220,901	323,220,901	22,980,901	107.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2％を占め、前年度収入済額 273,530,383 円と比較して 49,690,518 円（18.2％）の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・子ども未来費寄附金 12,100,000 円（3.7％）
- ・市民協働推進費寄附金 120,493,098 円（37.3％）
- ・市民生活費寄附金 5,000 円（0.0％）
- ・農林水産業費寄附金 100,000 円（0.0％）
- ・商工費寄附金 1,054,200 円（0.3％）
- ・教育費寄附金 188,380,903 円（58.3％）
- ・衛生費寄附金 1,057,500 円（0.3％）
- ・公園費寄附金 30,000 円（0.0％）
- ・防災対策費寄附金 200 円（0.0％）

第 20 款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
2,748,533,000	2,305,114,330	2,305,114,330	△ 443,418,670	83.9	100.0

収入済額は、歳入決算額 1.2％を占め、前年度収入済 1,368,175,036 円と比較して 936,939,294 円（68.5％）の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・競輪事業特別会計繰入金 100,000,000 円 (4.3%)
- ・育英資金貸付事業特別会計繰入金 49,548,000 円 (2.1%)
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金 47,557,516 円 (2.1%)
- ・廃棄物発電事業特別会計繰入金 44,205,690 円 (1.9%)
- ・基金繰入金 2,063,803,124 円 (89.5%)
 - 市民福祉健康医療基金 973,660,760 円
 - 庁舎整備基金 591,531,500 円
 - 元気なぎふ応援基金 127,609,020 円
 - 教育施設整備基金 371,001,844 円

第 21 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
8,937,312,825	9,026,009,165	9,026,009,165	88,696,340	101.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 4.6%を占め、前年度収入済額 7,868,668,246 円と比較して 1,157,340,919 円 (14.7%) の増である。

第 22 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
23,078,889,829	35,779,969,093	23,711,959,466	633,069,637	102.7	66.3

収入済額は、歳入決算額の 12.0%を占め、前年度収入済額 25,124,372,127 円と比較して 1,412,412,661 円 (5.6%) の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・商工費貸付金元利収入 18,001,000,000 円 (75.9%)
- ・消防受託事業収入 2,233,970,011 円 (9.4%)
- ・商工費雑入 914,580,458 円 (3.9%)
- ・民生費雑入 663,684,192 円 (2.8%)

不納欠損額は 421,147,145 円で、内訳は次のとおりである。

- ・過料 10,000 円

・ 弁償金	362, 922, 100 円
・ 民生費雑入	57, 942, 121 円
・ 商工費雑入	1, 680 円
・ 土木費雑入	264, 244 円
・ 教育費雑入	7, 000 円

このうち、363, 201, 120 円は、債権管理条例に基づき、債権を放棄したことによるものである。

不納欠損額は、前年度 12, 868, 263 円と比較して 408, 278, 882 円（3, 172. 8%）の増である。

収入未済額は 11, 646, 862, 482 円で、内訳は次のとおりである。

・ 延滞金	3, 046, 201 円
・ 過料	594, 000 円
・ 社会福祉費貸付金元利収入	4, 218, 500 円
・ 市民協働推進費貸付金元利収入	5, 907, 960 円
・ 弁償金	11, 362, 222, 445 円
産業廃棄物不法投棄弁償金	6, 635, 353, 838 円
粗大ごみ処理施設火災対応弁償金	4, 692, 573, 753 円
廃液等撤去処理費用弁償金	15, 681, 900 円
公営住宅使用弁償金	13, 532, 800 円
空き家等適正管理弁償金	2, 056, 751 円
建物収去強制執行費用弁償金	1, 494, 704 円
バス停上屋等損壊弁償金	931, 200 円
交通事故損害賠償弁償金	597, 499 円
・ 土木受託事業収入	78, 003, 876 円
・ 民生費雑入	181, 634, 193 円
・ 衛生費雑入	191, 934 円
・ 商工費雑入	13, 011 円
・ 土木費雑入	10, 671, 582 円
・ 教育費雑入	358, 780 円

このうち、土木受託事業収入 78, 003, 876 円は、厚八橋ほか 8 橋橋梁整備事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

収入未済額は、前年度 12, 066, 835, 931 円と比較して 419, 973, 449 円（3. 5%）の減である。

第 23 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
14, 166, 500, 000	14, 117, 300, 000	13, 575, 100, 000	△ 591, 400, 000	95. 8	96. 2

収入済額は、歳入決算額の 6.9%を占め、前年度収入済額 15,536,300,000 円と比較して 1,961,200,000 円 (12.6%) の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- | | |
|----------|-------------------------|
| ・臨時財政対策債 | 3,484,900,000 円 (25.7%) |
| ・道路橋梁事業債 | 2,326,500,000 円 (17.1%) |
| ・都市建設事業債 | 1,338,300,000 円 (9.9%) |

収入未済額は 542,200,000 円で、内訳は次のとおりである。

- | | |
|------------------------|---------------|
| ・環境施設建設債 | 5,800,000 円 |
| 阿原沖最終処分場跡地道路整備事業 | |
| ・道路橋梁事業債 | 339,200,000 円 |
| 厚八橋ほか 8 橋橋梁整備事業ほか 12 件 | |
| ・河川水路事業債 | 22,000,000 円 |
| 支線水路改良事業ほか 1 件 | |
| ・都市建設事業債 | 129,200,000 円 |
| 土地区画整理助成事業ほか 1 件 | |
| ・消防債 | 39,800,000 円 |
| 消防団施設建設事業 | |
| ・小中学校事業債 | 6,200,000 円 |
| 小学校設備改修事業 | |

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

以上が一般会計の歳入の概要である。

(2) 歳 出

ア 歳出の概況

令和4年度の一般会計歳出決算額 188,755,405,226 円

予算現額 198,880,144,754 円に対し 94.9%の執行率

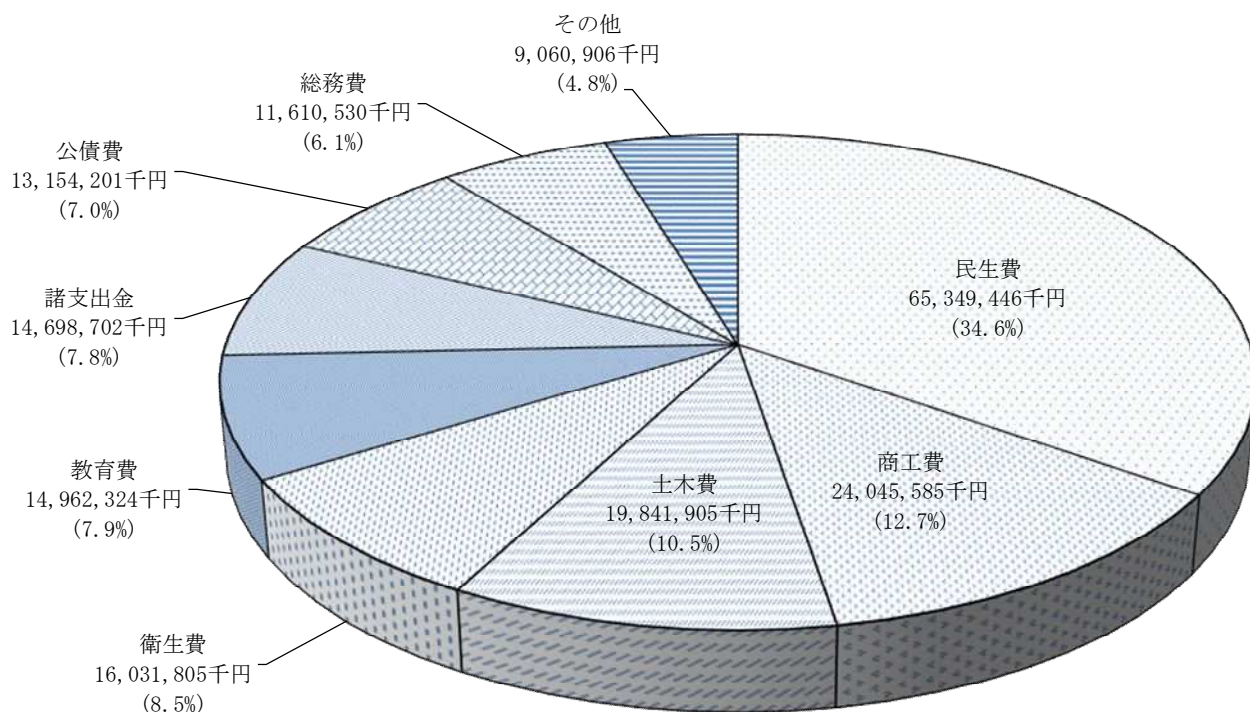
前年度比較 5,103,244,563 円 (2.6%) の減

歳出構成表

支出済額 188,755,405 千円
(巻末別表 6 参照)

〈その他の内訳〉

消防費	6,916,780 千円	(3.7%)
農林水産業費	1,271,922 千円	(0.7%)
議会費	749,333 千円	(0.4%)
労働費	122,871 千円	(0.1%)



前年度と比較した増減の主な内訳を、款別及び節別にみると次のとおりである。

款別

・ 民生費	4,057,253,797 円の減
・ 商工費	2,844,574,649 円の減
・ 総務費	1,400,958,422 円の減
・ 衛生費	1,344,030,887 円の減
・ 土木費	3,074,878,375 円の増
・ 教育費	1,668,993,989 円の増

節別

- ・負担金、補助及び交付金 3,608,658,557 円の減
- ・積立金 2,118,099,694 円の減
- ・貸付金 2,100,305,000 円の減
- ・委託料 1,726,460,966 円の増

翌年度繰越額（繰越明許費）は、1,650,755,775 円である。

不用額は 8,473,983,753 円で、主なものは次のとおりである。

- ・民生費 3,158,537,143 円
- ・衛生費 1,808,328,852 円
- ・諸支出金 993,524,616 円
- ・教育費 769,255,048 円

予備費から総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、消防費及び教育費へ総額168,182,343円が充用されている。

イ 款別支出状況

歳出決算額の款別支出状況は、次のとおりである。（巻末別表 6 参照）

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
794,374,000	749,333,213	-	45,040,787	94.3

支出済額は、歳出決算額の 0.4%を占め、前年度支出済額 750,415,550 円と比較して 1,082,337 円（0.1%）の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・報酬 426,373,010 円（56.9%）
- ・共済費 118,185,826 円（15.8%）

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 26,585,577 円
- ・旅費 8,871,742 円

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
12,116,203,533	11,610,529,957	94,930,308	410,743,268	95.8

支出済額は、歳出決算額の 6.1% を占め、前年度支出済額 13,011,488,379 円と比較して 1,400,958,422 円 (10.8%) の減である。

予備費から総務費へ 17,233,533 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・委託料 2,328,322,711 円 (20.1%)
- ・職員手当等 2,320,849,334 円 (20.0%)
- ・積立金 2,249,446,862 円 (19.4%)
- ・給料 1,420,158,014 円 (12.2%)

翌年度繰越額 (繰越明許費) の内訳は、次のとおりである。

- ・行政管理費 94,930,308 円

本庁舎解体事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・委託料 116,081,103 円
- ・職員手当等 50,699,964 円
- ・償還金、利子及び割引料 46,325,113 円
- ・需用費 42,820,035 円
- ・使用料及び賃借料 36,157,806 円

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
68,588,509,100	65,349,445,957	80,526,000	3,158,537,143	95.3

支出済額は、歳出決算額の 34.6% を占め、前年度支出済額 69,406,699,754 円と比較して 4,057,253,797 円 (5.8%) の減である。

予備費から民生費へ 10,239,000 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・扶助費 33,519,130,623 円 (51.3%)
- ・負担金、補助及び交付金 18,156,488,732 円 (27.8%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費 77,726,000 円
介護保険施設等整備費助成事業ほか 2 件
- ・ 子ども未来費 2,800,000 円
私立教育・保育施設送迎用バス安全装置整備費助成事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 負担金、補助及び交付金 1,609,401,215 円
- ・ 扶助費 819,731,377 円

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
17,962,378,264	16,031,805,464	122,243,948	1,808,328,852	89.3

支出済額は、歳出決算額の 8.5%を占め、前年度支出済額 17,375,836,351 円と比較して 1,344,030,887 円（7.7%）の減である。

予備費から衛生費へ 82,593,264 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 委託料 7,364,860,626 円（45.9%）
- ・ 給料 1,535,132,290 円（9.6%）
- ・ 職員手当等 1,149,285,871 円（7.2%）
- ・ 負担金、補助及び交付金 1,039,808,829 円（6.5%）
- ・ 役務費 808,333,372 円（5.0%）

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・ 保健衛生費 90,643,948 円
出産・子育て応援給付金給付事業
- ・ 環境費 31,600,000 円
阿原沖最終処分場跡地道路整備事業ほか 1 件

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 委託料 1,133,980,437 円
- ・ 報償費 150,721,649 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
138,532,000	122,870,504	-	15,661,496	88.7

支出済額は、歳出決算額の 0.1% を占め、前年度支出済額 95,760,563 円と比較して 27,109,941 円 (28.3%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 負担金、補助及び交付金 38,690,861 円 (31.5%)
- ・ 委託料 25,661,252 円 (20.9%)
- ・ 給料 23,025,300 円 (18.7%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 負担金、補助及び交付金 10,248,139 円
- ・ 委託料 1,359,748 円

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,357,552,000	1,271,921,775	-	85,630,225	93.7

支出済額は、歳出決算額の 0.7% を占め、前年度支出済額 1,176,333,792 円と比較して 95,587,983 円 (8.1%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 負担金、補助及び交付金 242,191,371 円 (19.0%)
- ・ 給料 232,756,387 円 (18.3%)
- ・ 工事請負費 199,480,468 円 (15.7%)
- ・ 委託料 189,720,462 円 (14.9%)
- ・ 職員手当等 165,904,427 円 (13.0%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 負担金、補助及び交付金 41,017,629 円
- ・ 需用費 9,384,931 円
- ・ 償還金、利子及び割引料 7,500,000 円
- ・ 委託料 6,834,538 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
24,382,294,366	24,045,585,133	-	336,709,233	98.6

支出済額は、歳出決算額の 12.7%を占め、前年度支出済額 26,890,159,782 円と比較して 2,844,574,649 円（10.6%）の減である。

予備費から商工費へ 10,999,366 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・貸付金 18,001,000,000 円（74.9%）
- ・負担金、補助及び交付金 2,586,028,624 円（10.8%）

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 122,576,742 円
- ・委託料 76,646,994 円
- ・補償、補填及び賠償金 56,127,518 円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
21,530,715,194	19,841,905,159	1,270,111,319	418,698,716	92.2

支出済額は、歳出決算額の 10.5%を占め、前年度支出済額 16,767,026,784 円と比較して 3,074,878,375 円（18.3%）の増である。

予備費から土木費へ 200,640 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・工事請負費 5,599,397,538 円（28.2%）
- ・負担金、補助及び交付金 5,069,161,952 円（25.5%）
- ・委託料 3,869,308,420 円（19.5%）

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・土木管理費 48,530,000 円
水防情報管理システム整備事業ほか 1 件
- ・道路橋梁費 891,627,544 円
厚八橋ほか 8 橋橋梁整備事業ほか 12 件
- ・河川水路費 57,683,175 円

支線水路改良事業ほか4件

- ・都市建設費 251,379,200 円

土地区画整理助成事業ほか2件

- ・公園費 20,891,400 円

柳ヶ瀬広場整備事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 107,049,048 円
- ・工事請負費 74,194,163 円
- ・委託料 68,164,441 円
- ・公有財産購入費 48,006,074 円

第9款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
7,120,509,950	6,916,780,175	41,995,000	161,734,775	97.1

支出済額は、歳出決算額の3.7%を占め、前年度支出済額6,578,987,978円と比較して337,792,197円(5.1%)の増である。

予備費から消防費へ41,111,950円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・給料 2,323,678,670 円 (33.6%)
- ・職員手当等 1,992,865,540 円 (28.8%)
- ・共済費 898,573,710 円 (13.0%)

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、次のとおりである。

- ・消防費 41,995,000 円

消防団施設建設事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・職員手当等 29,870,460 円
- ・報酬 22,258,603 円
- ・備品購入費 20,746,047 円
- ・需用費 19,047,526 円
- ・委託料 16,482,283 円
- ・工事請負費 15,161,890 円

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
15,772,528,690	14,962,324,442	40,949,200	769,255,048	94.9

支出済額は、歳出決算額の 7.9%を占め、前年度支出済額 13,293,330,453 円と比較して 1,668,993,989 円 (12.6%) の増である。

予備費から教育費へ 5,804,590 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 需用費 2,300,313,239 円 (15.4%)
- ・ 委託料 1,923,574,941 円 (12.9%)
- ・ 工事請負費 1,770,631,903 円 (11.8%)
- ・ 報酬 1,747,506,117 円 (11.7%)
- ・ 給料 1,618,509,317 円 (10.8%)
- ・ 職員手当等 1,161,716,920 円 (7.8%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・ 小学校費 28,414,000 円
小学校教育活動体制整備事業ほか 1 件
- ・ 中学校費 10,650,000 円
中学校教育活動体制整備事業
- ・ 高等学校費 500,000 円
高等学校教育活動体制整備事業
- ・ 特別支援学校費 1,385,200 円
特別支援学校教育活動体制整備事業ほか 1 件

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 負担金、補助及び交付金 197,111,002 円
- ・ 需用費 133,670,761 円
- ・ 工事請負費 119,758,787 円
- ・ 委託料 82,892,139 円

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
13,192,503,000	13,154,201,063	38,301,937	99.7

支出済額は、歳出決算額の 7.0%を占め、前年度支出済額 13,294,530,733 円と比較して 140,329,670 円（1.1%）の減である。

節別支出済額は、償還金、利子及び割引料であり、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・元金償還金 12,642,431,518 円（96.1%）
- ・利子 511,769,545 円（3.9%）

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
15,692,227,000	14,698,702,384	993,524,616	93.7

支出済額は、歳出決算額の 7.8%を占め、前年度支出済額 15,218,079,670 円と比較して 519,377,286 円（3.4%）の減である。

節別支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・繰出金 11,142,738,797 円（75.8%）
- ・負担金、補助及び交付金 3,555,963,587 円（24.2%）

不用額の内訳は、次のとおりである。

- ・繰出金 748,329,203 円
- ・負担金、補助及び交付金 245,195,413 円

繰出金及び負担金、補助及び交付金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金

区 分	支 出 済 額
	円
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	3,528,061,994
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	5,839,069,748
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,411,577,188
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	108,867,565
観 光 事 業 特 別 会 計	224,847,572
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	27,317,138
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	2,945,942
計	11,142,687,147
土 地 開 発 基 金	51,650
合 計	11,142,738,797

負担金、補助及び交付金

区 分		支 出 済 額
補 助 金	病 院 事 業 会 計	円 1,833,560,299
	中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	179,091,307
	水 道 事 業 会 計	121,292,107
	下 水 道 事 業 会 計	1,422,019,874
合 計		3,555,963,587

第 13 款 予 備 費

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 400,000,000	円 △ 168,182,343	円 231,817,657	% 42.0

予備費の充用内訳は、次のとおりである。

- ・総務費 17,233,533 円
新型コロナウイルス感染症対策
- ・民生費 10,239,000 円
新型コロナウイルス感染症対策
- ・衛生費 82,593,264 円
新型コロナウイルス感染症対策、長良川温泉導水管切廻し工事、
長良川温泉導水管修繕
- ・商工費 10,999,366 円
新型コロナウイルス感染症対策
- ・土木費 200,640 円
新型コロナウイルス感染症対策
- ・消防費 41,111,950 円
新型コロナウイルス感染症対策、百々ヶ峰中継局無線送受信装置修繕
- ・教育費 5,804,590 円
北青少年会館空調機改修工事

ウ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 28,385,099	% 15.0	千円 28,605,466	% 14.7	千円 △ 220,367	% △ 0.8
	扶 助 費	47,092,903	24.9	51,945,469	26.8	△ 4,852,566	△ 9.3
	公 債 費	13,154,201	7.0	13,294,531	6.9	△ 140,330	△ 1.1
	計	88,632,203	46.9	93,845,466	48.4	△ 5,213,263	△ 5.6
物 件 費		29,218,760	15.5	25,655,043	13.2	3,563,717	13.9
維 持 補 修 費		1,176,694	0.6	1,299,293	0.7	△ 122,599	△ 9.4
補 助 費 等		11,479,902	6.1	13,168,429	6.8	△ 1,688,527	△ 12.8
積 立 金		3,782,697	2.0	5,900,797	3.0	△ 2,118,100	△ 35.9
投資及び出資金・貸付金		18,120,000	9.6	20,250,005	10.5	△ 2,130,005	△ 10.5
繰 出 金		15,800,320	8.4	15,624,721	8.1	175,599	1.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	20,544,829	10.9	18,114,896	9.3	2,429,933	13.4
合 計		188,755,405	100.0	193,858,650	100.0	△ 5,103,245	△ 2.6

義務的経費の決算額は 88,632,203 千円で、前年度と比較して 5,213,263 千円（5.6%）の減となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

- ・ 扶助費 4,852,566 千円の減
- ・ 人件費 220,367 千円の減
- ・ 公債費 140,330 千円の減

投資的経費の決算額は 20,544,829 千円で、前年度と比較して 2,429,933 千円（13.4%）の増となっている。

構成比率及びその前年度比較は、次のとおりである。

- ・ 義務的経費 46.9% 1.5 ポイントの減
- ・ 投資的経費 10.9% 1.6 ポイントの増

以上が一般会計の歳出の概要である。

(3) 審査意見

ア 歳入について

令和4年度の歳入総額は196,880,487,255円であり、前年度と比較して6,004,171,699円(3.0%)減少している。このうち財源の根幹をなす市税収入は66,812,615,291円であり、前年度と比較して1,848,867,470円(2.8%)の増である。

収納率、収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

- ・一般会計の収納率（繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く。）
93.0%（前年度と比較して0.1ポイントの減）
- ・一般会計の収入未済額（繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く。）
14,139,308,608円（前年度と比較して4.0%、592,330,284円の減）
- ・一般会計における不納欠損額
667,447,855円（前年度と比較して147.0%、397,268,965円の増）

収入未済額が多いのは、諸収入11,568,858,606円（収納率66.4%、繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く）及び市税2,482,600,447円（収納率96.1%）で、この2つの科目で全体の99.4%を占めている。

諸収入の収入未済額のほとんどは弁償金で、このうち最も多いのは産業廃棄物不法投棄弁償金6,635,353,838円、次いで粗大ごみ処理施設火災対応弁償金4,692,573,753円となっている。産業廃棄物不法投棄弁償金は、債務者に資力が無いことから令和4年度の収入済額は1,329,500円にとどまっている。粗大ごみ処理施設火災対応弁償金は、粗大ごみ処理施設の所期性能の回復にかかる費用及び施設が回復するまでの間の粗大ごみの処理費用等に対する弁償金であり、裁判で係争中である。

一方、市税の収入未済額は前年度と比較して6.8%の減となっているが、これは収納率が前年度と比較して0.4ポイント改善されたことが主な要因となっている。

不納欠損額の多くは諸収入で421,147,145円、以下、市税238,139,416円、使用料及び手数料7,378,894円、分担金及び負担金782,400円と続く。なお、諸収入には、債権管理条例に基づき、債権を放棄した私債権が363,201,120円含まれている。

以上のように、市税の収納率が改善されていることは評価できるが、依然、多額の未収金があるため、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努められたい。

イ 歳出について

令和4年度の歳出総額は188,755,405,226円、執行率は94.9%であり、おおむ

ね予算に定められた事業を執行されているものと認めた。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は 88,632,203 千円で、前年度と比較して 5,213,263 千円（5.6%）減少しており、令和 4 年度の歳出に占める割合は 46.9%となった。

普通建設事業費は 20,544,829 千円で、前年度と比較して 2,429,933 千円（13.4%）増加している。その主な要因は、高島屋南地区における市街地再開発事業によるものである。

普通会計における経常収支比率は、令和 3 年度は減少したものの、令和 4 年度は、前年度より 5.0 ポイント上昇し 94.3%となり、財政の硬直化がみられる。

新型コロナウイルス感染症の経済対策として令和 3 年度に実施された国の臨時特別給付金の皆減により、義務的経費は減少したものの、今後も、人件費及び扶助費の増加による義務的経費の増加並びに大型事業の進展による財政需要の増大が予想されることから、財源の効率的かつ効果的な活用を図るとともに、より適正な歳出予算の執行管理に努力されたい。

なお、水路維持管理業務の一部において、施工した年度に支払うべき代金を次年度以降に支払っていたことが判明し、支払遅延が発生していた。

また、道路維持管理業務において、令和 4 年度に実施し完了した業務が当該年度内に完了検査及び支払が行われていなかったものがあった。

適正な財務会計事務の執行のため、今回の事案が発生した原因を調査・分析し、組織体制及び事務手続きの見直しなどを実施することで、適切な予算執行に取り組まれたい。

3 特別会計

令和4年度の特別会計（競輪事業特別会計ほか10会計 巻末別表7参照）

歳入決算総額	119,519,615,093 円
予算現額	118,650,189,000 円に対し 100.7%の収入率
前年度比較	153,595,528 円（0.1%）の増
歳出決算総額	113,688,782,525 円
予算現額	118,650,189,000 円に対し 95.8%の執行率
前年度比較	31,365,627 円（0.0%）の減

歳入の増は主に、介護保険事業が減少したものの、競輪事業及び後期高齢者医療事業が増加したことによるものである。

歳出の減は主に、競輪事業が増加したものの、介護保険事業が減少したことによるものである。

収入未済額は2,011,085,478 円で、前年度と比較して131,667,634 円（6.1%）の減である。

なお、一般会計との繰入れ、繰出しについては、以下のとおりである。

一般会計からの繰入金	11,142,687,147 円
前年度比較	68,607,902 円（0.6%）の減
一般会計への繰出金	241,311,206 円
前年度比較	85,528,505 円（26.2%）の減

なお、令和4年度から土地区画整理事業特別会計が新たに設置されている。また、駐車場事業特別会計が令和3年度をもって廃止され、令和4年度から一般会計に移行されている。

会計別審査結果の概要及び審査意見は、次のとおりである。

(1) 競輪事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
22,338,693,000	22,821,733,120	21,545,315,786	1,276,417,334	102.2	96.4

決算額は前年度と比較して、歳入で1,339,743,798円（6.2%）、歳出で1,521,169,009円（7.6%）のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 事業収入 21,131,921,664 円（92.6%）
- ・ 財産収入 1,968,911 円（0.0%）
- ・ 繰入金 230,000,000 円（1.0%）
- ・ 繰越金 1,457,842,545 円（6.4%）

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 総務費 1,052,027,513 円（4.9%）
- ・ 開催費 20,393,288,273 円（94.7%）
- ・ 繰出金 100,000,000 円（0.5%）

不用額は793,377,214円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費 94,232,487 円
- ・ 開催費 688,144,727 円
- ・ 予備費 11,000,000 円

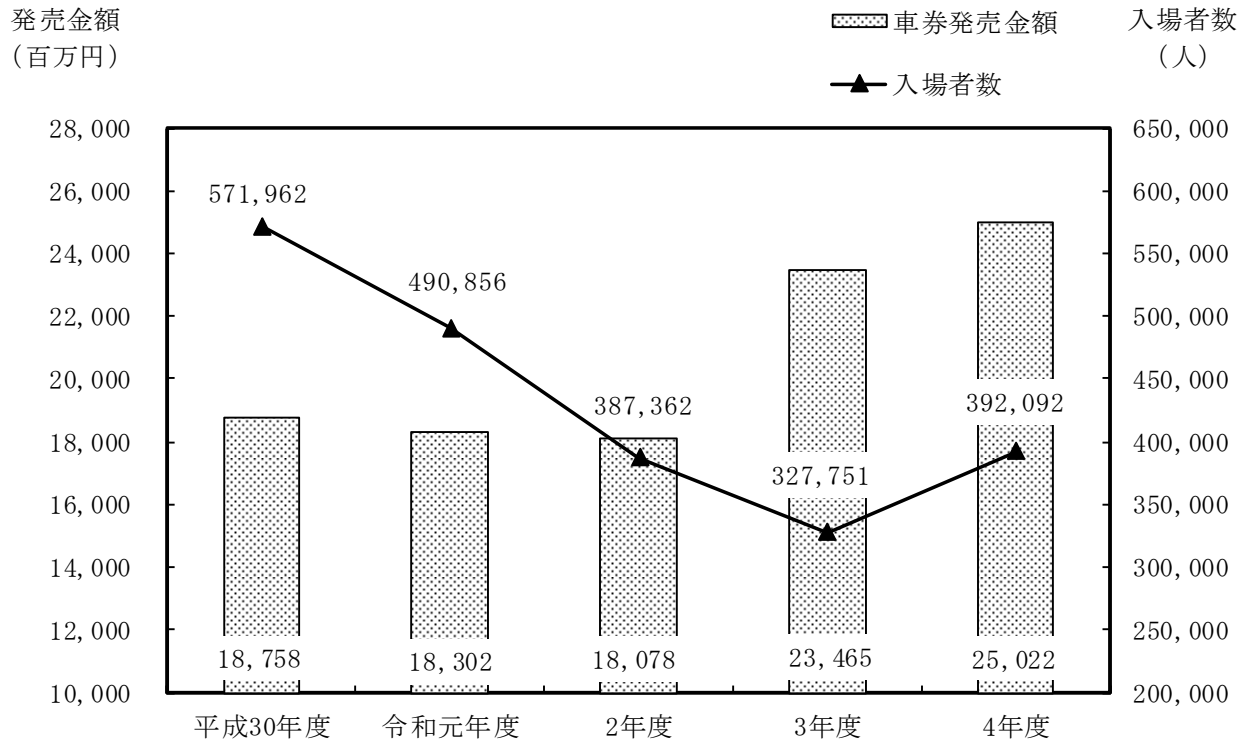
歳入歳出差引残額1,276,417,334円は、翌年度に繰り越されている。

事業実績は、次のとおりである。

- ・ 開催日数 363 日間
- ・ 入場者数 392,092 人
前年度対比 64,341 人（19.6%）の増
- ・ 車券発売金額 25,022,081,300 円
前年度対比 1,557,229,700 円（6.6%）の増

（注）事業実績の数値は本場開催と場外開催を合わせたものである。
前年度と比較して入場者数、車券発売金額ともに増加している。

車券発売金額と入場者数の推移



○審査意見

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による休場はなく、開催日数が増加したことなどに伴い、前年度と比較して入場者数が増加したが、感染症の発生前の状況までは回復していない。他方で、インターネット投票などの増加により、車券発売金額は増加した。

今後も、特別競輪の誘致やミッドナイト競輪の開催のほかインターネット投票などの事業収入の増加につながる施策を進めるとともに、施設の維持補修による長寿命化を図るなど、更なる経費削減と事業運営の合理化・効率化に努められたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
43,267,500,000	44,676,650,890	42,197,445,228	2,479,205,662	103.3	97.5

決算額は前年度と比較して、歳入で 47,650,126 円（0.1%）、歳出で 183,639,107 円（0.4%）のそれぞれ増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 県支出金 29,791,574,717 円（66.7%）
- ・ 保険料 8,653,597,377 円（19.4%）

保険料の収入状況

- ・ 収入済額 8,653,597,377 円（還付未済額 9,824,280 円を含む。）

予算現額 8,704,288,000 円に対し 99.4%の収入率

調定額 10,716,462,895 円に対し 80.8%の収納率

前年度 79.0%と比較して 1.8 ポイントの増

収入未済額は 1,666,449,048 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 1,652,815,558 円
- ・ 保険税 1,036,261 円
- ・ 雑入 12,597,229 円

不納欠損額は 424,109,732 円で、前年度と比較し 87,875,893 円（17.2%）の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 419,874,240 円
- ・ 保険税 343,240 円
- ・ 雑入 3,892,252 円

支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 保険給付費 29,344,719,557 円（69.5%）
- ・ 国民健康保険事業費納付金 11,826,770,416 円（28.0%）

不用額は 1,070,054,772 円で、主なものは次のとおりである。

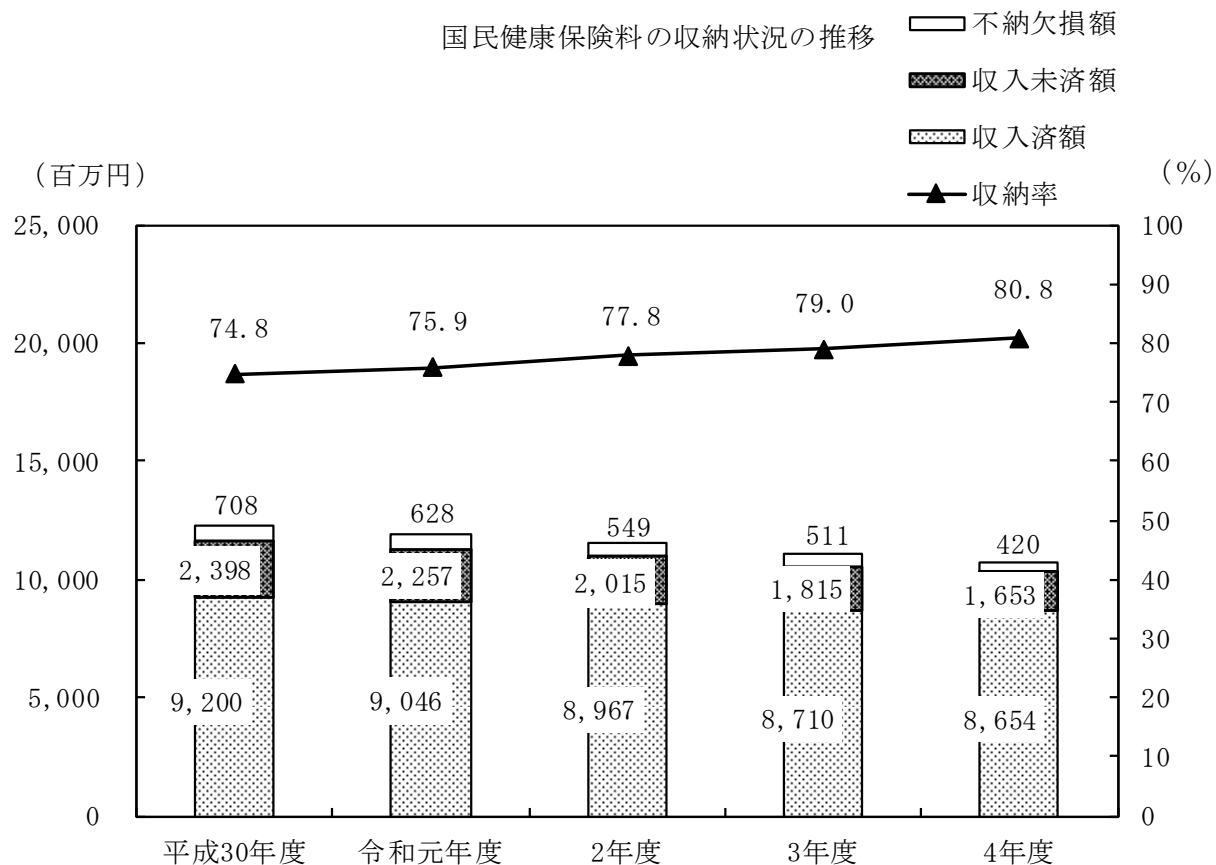
- ・ 保険給付費 852,480,443 円

歳入歳出差引残額 2,479,205,662 円は、翌年度に繰り越されている。

加入状況は、次のとおりである。

- ・ 平均加入世帯数 52,469 世帯
前年度対比 1,357 世帯（2.5%）の減
- ・ 平均被保険者数 79,274 人
前年度対比 3,612 人（4.4%）の減

保険料の収入未済額は、前年度と比較して 162,329,197 円（8.9%）減少し、不納欠損額は前年度と比較して 90,707,718 円（17.8%）減少している。



（注）保険税を含まない。

○審査意見

平成30年度から国民健康保険制度の財政運営の責任主体が都道府県に変わり、市町村は都道府県に対し、保険料を原資とする国民健康保険事業費納付金を納付することとなった。

保険料の収入状況を前年度と比較すると、収納率は上昇し、不納欠損額及び収入未済額は減少している。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図るとともに、県と連携し、国民健康保険制度の適正な運営に努められたい。

(3) 介護保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
44,303,943,000	43,329,077,109	41,778,625,320	1,550,451,789	97.8	94.3

決算額は前年度と比較して、歳入で1,416,085,191円（3.2%）、歳出で1,997,637,851円（4.6%）のそれぞれ減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 交付金 10,708,729,000円（24.7%）
- ・ 国庫支出金 10,339,565,921円（23.9%）
- ・ 保険料 8,840,367,660円（20.4%）

保険料の収入状況

- ・ 収入済額 8,840,367,660円（還付未済額13,830,310円を含む。）
- 予算現額 8,727,476,000円に対し101.3%の収入率
- 調定額 9,079,753,130円に対し97.4%の収納率
- 前年度96.6%と比較して0.8ポイントの増

収入未済額は177,686,958円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 176,177,230円
- ・ 雑入 1,509,728円

不納欠損額は77,038,550円で、これは保険料であり、前年度と比較して56,758,967円（42.4%）の減である。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

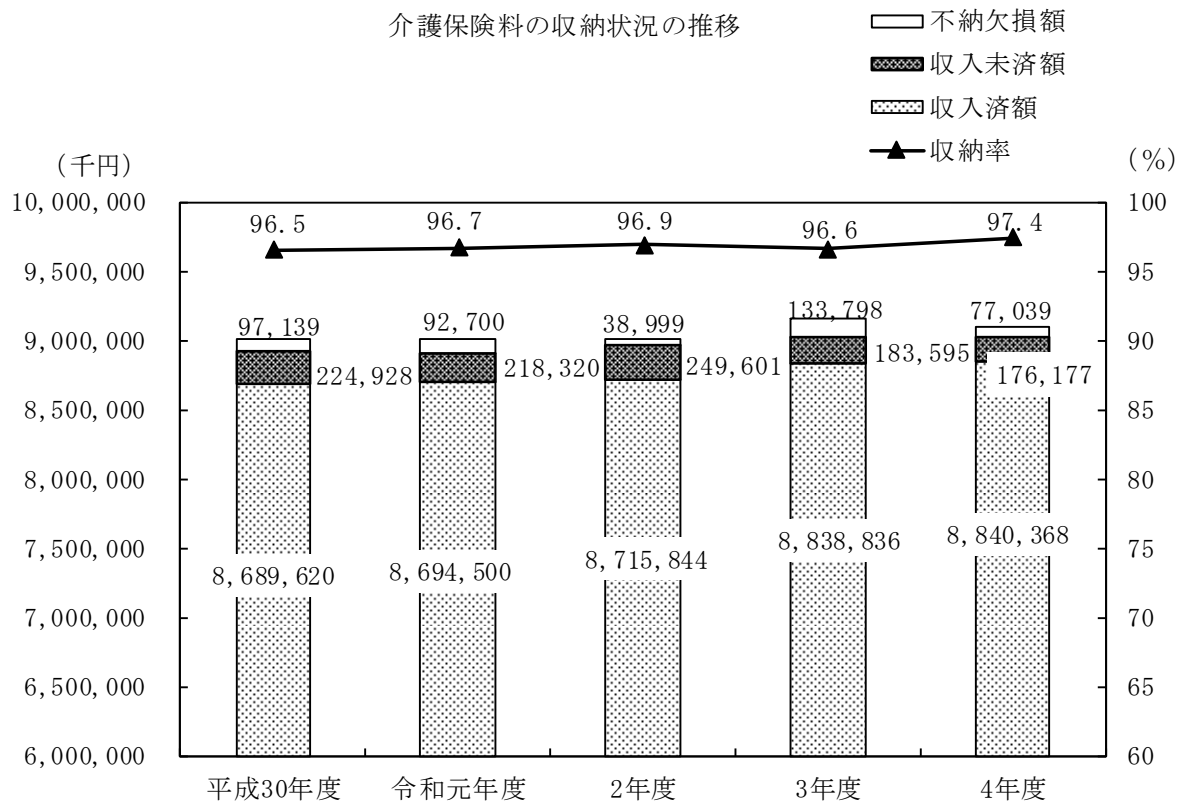
- ・ 総務費 500,280,188円（1.2%）
- ・ 地域支援事業費 1,937,534,657円（4.6%）
- ・ 保険給付費 39,340,810,475円（94.2%）

不用額は2,525,317,680円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費 139,968,812円
- ・ 地域支援事業費 144,142,343円
- ・ 保険給付費 2,231,206,525円
- ・ 予備費 10,000,000円

歳入歳出差引残額1,550,451,789円は、翌年度に繰り越されている。

要介護（要支援）認定者数は 24,875 人で、前年度と比較して 157 人（0.6%）の増である。



○審査意見

引き続き、介護予防の推進を通して保険給付費の抑制に努めるとともに、今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図り、介護保険制度の適正な運営に努められたい。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
6,638,000,000	6,806,954,610	6,543,062,880	263,891,730	102.5	98.6

決算額は前年度と比較して、歳入で568,063,703円（9.1%）、歳出で553,036,603円（9.2%）のそれぞれ増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・保険料 4,881,072,300 円（71.7%）
- ・繰入金 1,411,577,188 円（20.7%）

保険料の収入状況

- ・収入済額 4,881,072,300 円（還付未済額 6,080,400 円を含む。）
- 予算現額 4,690,086,000 円に対し 104.1%の収入率
- 調定額 4,943,650,700 円に対し 98.7%の収納率
- 前年度 98.6%と比較して 0.1 ポイントの増

収入未済額は 53,132,000 円で、これは保険料であり、前年度と比較して 286,900 円（0.5%）の増である。

不納欠損額は 15,526,800 円で、これは保険料であり、前年度と比較して 4,144,900 円（21.1%）の減である。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

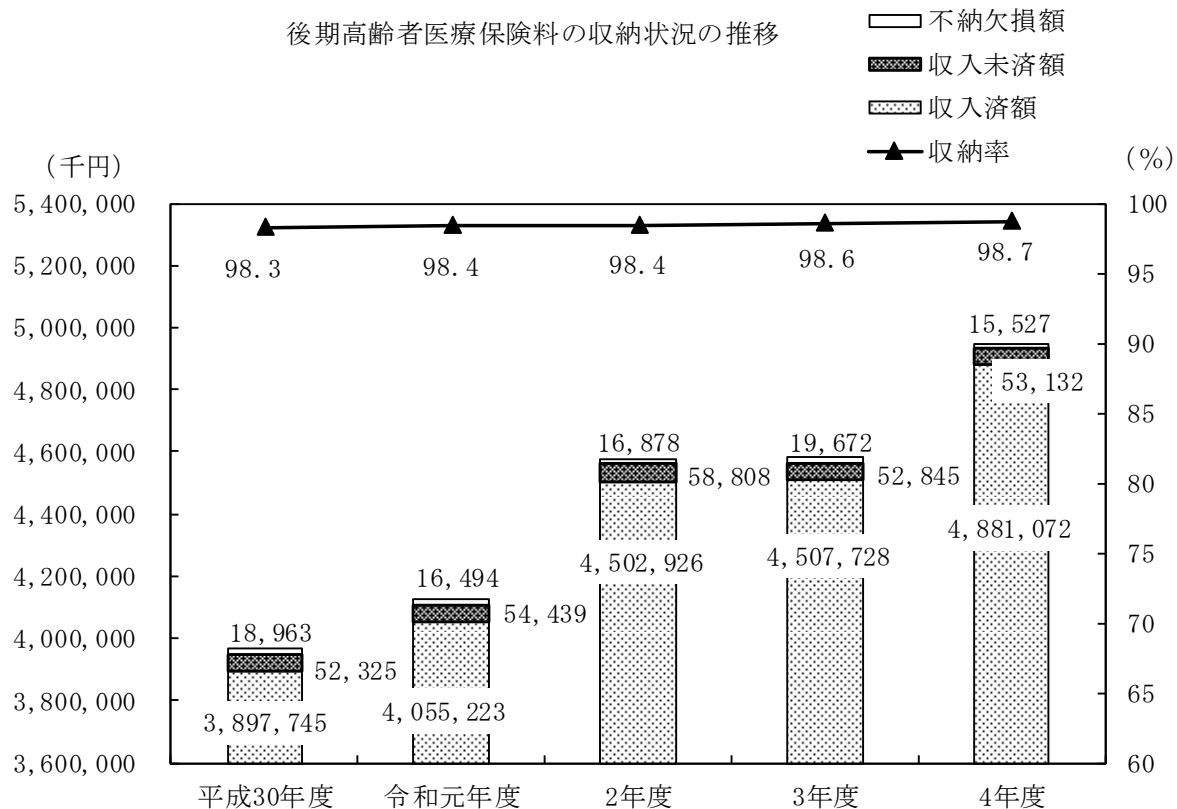
- ・総務費 71,638,681 円（1.1%）
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 6,243,069,779 円（95.4%）
- ・保健事業費 223,901,820 円（3.4%）
- ・諸支出金 4,452,600 円（0.1%）

不用額は 94,937,120 円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務費 13,600,319 円
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 19,891,221 円
- ・保健事業費 58,798,180 円
- ・諸支出金 2,647,400 円

歳入歳出差引残額 263,891,730 円は、翌年度に繰り越されている。

被保険者数は 64,875 人で、前年度と比較して 2,387 人（3.9％）の増である。



○審査意見

令和4年度から被保険者が負担する保険料率が改定（均等割額が1,612円増、所得割率が0.35%増等）され、保険料収入が増加したが、後期高齢者医療広域連合納付金も増加した。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図るとともに、岐阜県後期高齢者医療広域連合（保険者）と連携し、後期高齢者医療制度の適正な運営に努められたい。

(5) 育英資金貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 84,800,000	円 81,765,540	円 80,371,143	円 1,394,397	% 96.4	% 94.8

決算額は前年度と比較して、歳入で 30,257,741 円 (27.0%)、歳出で 18,348,578 円 (18.6%) のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・財産収入 589 円 (0.0%)
- ・繰入金 5,195,942 円 (6.4%)
- ・繰越金 13,303,560 円 (16.3%)
- ・貸付金元利収入 63,265,449 円 (77.4%)

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

予算現額 62,463,000 円に対し 101.3%の収入率

調定額 83,724,951 円に対し 75.6%の収納率

前年度 78.3%と比較して 2.7 ポイントの減

収入未済額は 20,459,502 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 174,327 円 (0.8%) の減である。

不納欠損処分はなかった。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 3,371,143 円 (4.2%)
- ・奨学貸付金 21,972,000 円 (27.3%)
- ・入学準備貸付金 5,480,000 円 (6.8%)
- ・繰出金 49,548,000 円 (61.6%)

不用額は 4,428,857 円で、内訳は次のとおりである。

- ・貸付事業費
 - 総務管理費 1,212,857 円
 - 奨学貸付金 216,000 円
 - 入学準備貸付金 3,000,000 円

歳入歳出差引残額 1,394,397 円は、翌年度に繰り越されている。

奨学貸付金等の貸付状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	奨 学 貸 付 金			入 学 準 備 貸 付 金		
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
大 学 院 生	人 3	人 2	人 1	人 0	人 0	人 0
大 学 生	25	20	5	2	8	△ 6
高 校 生	5	4	1	4	6	△ 2
専修学校生	5	3	2	1	2	△ 1
合 計	38	29	9	7	16	△ 9

○審査意見

未収金の回収については、弁護士法人に債権回収業務を委託し、一定の効果をあげている。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図るとともに、未収金回収に際しては、育英資金貸付制度の趣旨に鑑み、債務者の状況を把握して適切な対策を講じるなど、同制度の円滑な運営に努められたい。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 236,000,000	円 267,071,645	円 161,809,275	円 105,262,370	% 113.2	% 68.6

決算額は前年度と比較して、歳入で 35,406,797 円（11.7%）の減である。一方、歳出で 39,456,505 円（32.2%）の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・繰越金 180,125,672 円（67.4%）
- ・貸付金元利収入 83,978,473 円（31.4%）
- ・雑入 2,967,500 円（1.1%）

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

予算現額 78,431,000 円に対し 107.1%の収入率
 調定額 134,137,043 円に対し 62.6%の収納率
 前年度 60.6%と比較して 2.0 ポイントの増

収入未済額は 50,158,570 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 3,859,960 円（7.1%）の減である。

不納欠損処分はなかった。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 2,478,278 円（1.5%）
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 15,016,000 円（9.3%）
- ・公債費 96,757,481 円（59.8%）
- ・繰出金 47,557,516 円（29.4%）

不用額は 74,190,725 円で、内訳は次のとおりである。

- ・貸付事業費
 - 総務管理費 780,722 円
 - 母子父子寡婦福祉資金貸付金 73,409,000 円
 - 公債費 519 円
 - 繰出金 484 円

歳入歳出差引残額 105,262,370 円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

未収金の回収については、弁護士法人に債権回収業務を委託し、一定の効果をあげている。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図るとともに、未収金回収に際しては、母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨に鑑み、債務者の状況を把握して適切な対策を講じるなど、同制度の円滑な運営に努められたい。

(7) 廃棄物発電事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
264, 200, 000	192, 933, 944	192, 933, 944	0	73. 0	73. 0

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに3,426,085円（1.7%）の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・事業収入 185,893,544円（96.4%）
- ・雑入 7,040,400円（3.6%）

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は廃棄物発電事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・廃棄物発電事業費 148,728,254円（77.1%）
- ・繰出金 44,205,690円（22.9%）

不用額は71,266,056円で、内訳は次のとおりである。

- ・廃棄物発電事業費
 - 廃棄物発電事業費 8,130,746円
 - 繰出金 63,135,310円

○審査意見

ごみ焼却量の減少等により、売電量が減少したものの、入札による売電単価が上がったため、売電額は増加した。

令和5年度から一般会計に移行することとなるが、引き続き、効率的な事業運営に努められたい。

(8) 食肉地方卸売市場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
255,340,000	221,853,564	221,853,564	0	86.9	86.9

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに 106,615,957 円（32.5%）の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・使用料及び手数料 98,897,199 円（44.6%）
- ・財産収入 535,939 円（0.2%）
- ・繰入金 108,867,565 円（49.1%）
- ・雑入 13,552,861 円（6.1%）

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

と 畜 場 使 用 料	事 務 所 等 使 用 料	冷 蔵 庫 使 用 料	内 臓 冷 凍 庫 使 用 料	枝 肉 処 理 場 使 用 料	食 肉 市 場 使 用 料	合 計
円	円	円	円	円	円	円
53,198,640	5,076,721	23,757,800	331,872	1,728,852	14,803,314	98,897,199

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は総務費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 214,305,267 円（96.6%）
- ・公債費 7,548,297 円（3.4%）
 - 元金償還金 6,999,683 円
 - 利子 548,614 円

不用額は 33,486,436 円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務費
 - 総務管理費 28,485,733 円
 - 公債費 703 円
- ・予備費
 - 予備費 5,000,000 円

○審査意見

平成３０年度の県内養豚場におけるＣＳＦ（豚熱）の発生による農家の廃業などにより、使用料収入は発生前の状況まで回復していない。

引き続き、効率的な事業運営に努められたい。

(9) 観光事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 551, 100, 000	円 459, 274, 888	円 459, 274, 888	円 0	% 83. 3	% 83. 3

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに 62, 228, 273 円（15. 7％）の増である。
収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 事業収入 233, 922, 507 円（50. 9％）
- ・ 財産収入 447, 000 円（ 0. 1％）
- ・ 繰入金 224, 847, 572 円（49. 0％）
- ・ 国庫支出金 57, 809 円（ 0. 0％）

最近 3 か年の事業収入は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
	円	円	円
観 覧 船 使 用 料	184, 715, 000	45, 222, 080	49, 049, 140
城 郭 入 場 料	46, 114, 360	26, 019, 120	28, 791, 380
施 設 使 用 料	104, 666	104, 666	104, 666
雑 入	2, 988, 481	3, 235, 431	5, 147, 355
合 計	233, 922, 507	74, 581, 297	83, 092, 541

収入未済額は 89, 400 円で、これは事業収入であり、前年度と比較して皆増となっている。
不納欠損処分はなかった。

支出済額は観光費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・ 観覧船経営費 397, 269, 226 円（86. 5％）
- ・ 城郭運営費 56, 484, 689 円（12. 3％）
- ・ 公債費 5, 520, 973 円（ 1. 2％）
- 元金償還金 5, 470, 000 円
- 利子 50, 973 円

不用額は 91, 825, 112 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 観光費
 - 観覧船経営費 74, 773, 774 円
 - 城郭運営費 12, 051, 311 円
 - 公債費 27 円

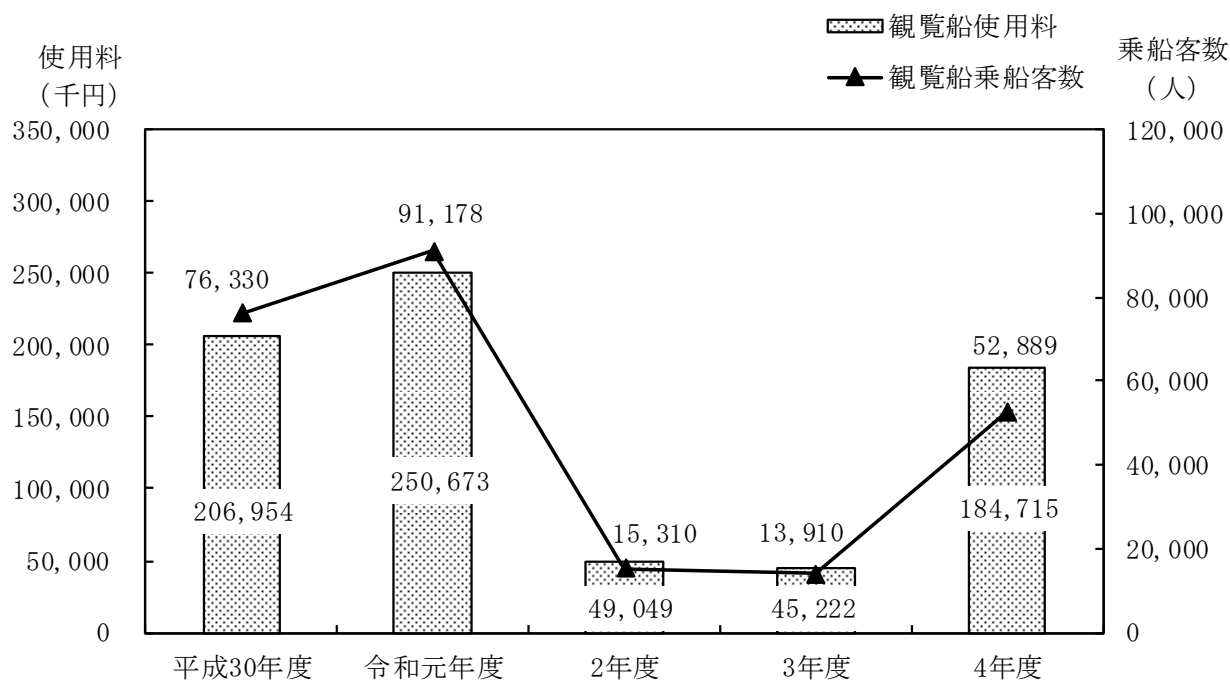
・予備費

予備費

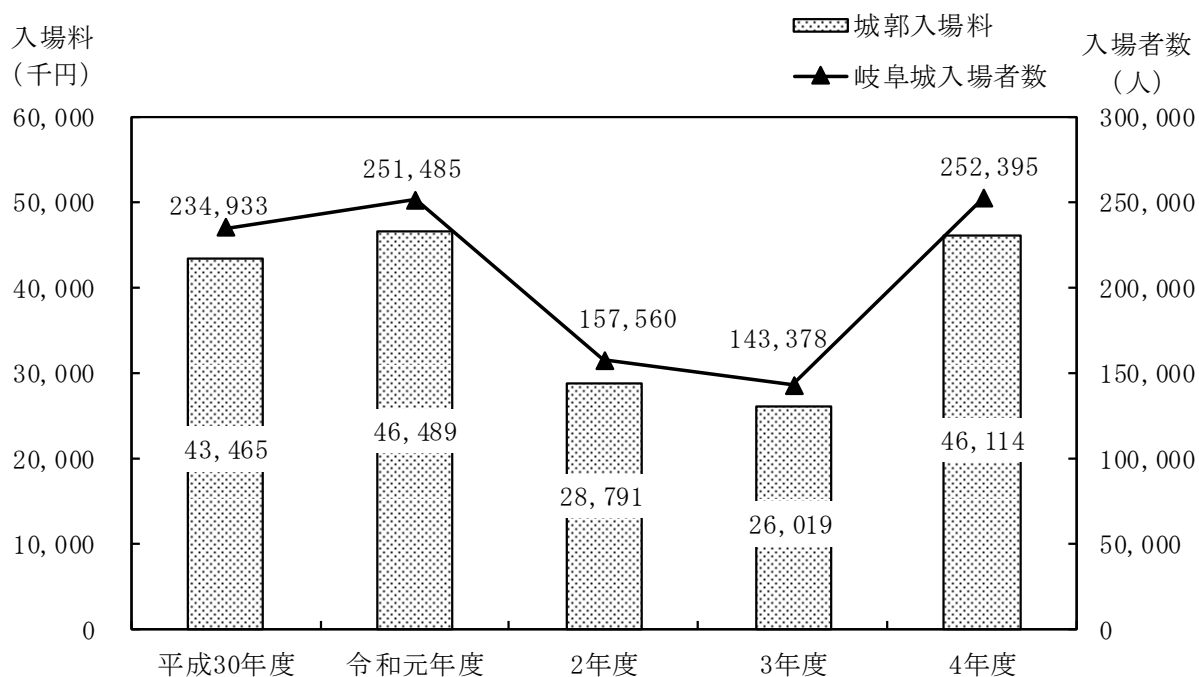
5,000,000 円

鵜飼観覧船乗船客数は 52,889 人で、前年度と比較して 38,979 人 (280.2%) の増であり、岐阜城入場者数は、252,395 人で、前年度と比較して 109,017 人 (76.0%) の増である。

観覧船使用料と観覧船乗船客数の推移



城郭入場料と岐阜城入場者数の推移



○審査意見

令和４年度は、鵜飼観覧船においては新型コロナウイルス感染症の影響による運休はなく、また、顧客満足度の更なる向上などのため令和３年度に改造した３隻の高級観覧船を運航したことで、前年度より乗船客数が大幅に増加したものの、感染症の発生前の乗船客数までには回復していない。

岐阜城においては感染症の影響による休館はなく、また、「ぎふ灯り物語２０２３」開催期間中に夜間特別開館など、岐阜城のＰＲに努めたことや、令和４年１１月開催の「岐阜市産業・農業まつり～ぎふ信長まつり～」の信長公騎馬武者行列に著名人が出演し、知名度が向上したことにより、観光客の来訪につながるなど、入場者数は増加し、感染症の発生前の状況まで回復した。

観覧船使用料の未収金の回収に努めるとともに、引き続き、本市の観光資源の魅力をより一層高め、誘客に努められたい。

(10) 土地区画整理事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 108,300,000	円 47,607,138	円 44,628,238	円 2,978,900	% 44.0	% 41.2

当特別会計は、名鉄名古屋本線鉄道高架化事業に伴い設置される現加納駅と現茶所駅の統合駅周辺地区において、土地区画整理事業を実施することにより、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを実現するため、令和４年度に設置されたものである。

決算額は、歳入で47,607,138円、歳出で44,628,238円である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・国庫支出金 12,790,000円（26.9％）
- ・繰入金 27,317,138円（57.4％）
- ・市債 7,500,000円（15.8％）

収入未済額は43,110,000円で、内訳は次のとおりである。

- ・国庫支出金 11,810,000円
- ・雑入 21,600,000円
- ・市債 9,700,000円

不納欠損処分はなかった。

支出済額は、加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費である。

不用額は17,582,862円で、内訳は次のとおりである。

- ・加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費
加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費 14,582,862円
- ・予備費
予備費 3,000,000円

なお、加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費で46,088,900円が翌年度に繰り越されており、財源には未収入特定財源（国庫支出金、雑入及び市債）43,110,000円が含まれている。

歳入歳出差引残額2,978,900円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

引き続き、事業の着実な進捗に努められたい。

(11) 薬科大学附属薬局事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
602,313,000	614,692,645	463,462,259	151,230,386	102.1	76.9

決算額は前年度と比較して、歳入で 81,655,082 円（11.7%）、歳出で 71,244,234 円（13.3%）のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・事業収入 452,932,323 円（73.7%）
- ・繰越金 161,641,234 円（26.3%）
- ・国庫支出金 66,088 円（0.0%）
- ・県支出金 53,000 円（0.0%）

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は薬科大学附属薬局事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・薬科大学附属薬局事業費 438,106,782 円（94.5%）
- ・公債費 25,355,477 円（5.5%）
 - 元金償還金 25,300,000 円
 - 利子 55,477 円

不用額は 138,850,741 円で、内訳は次のとおりである。

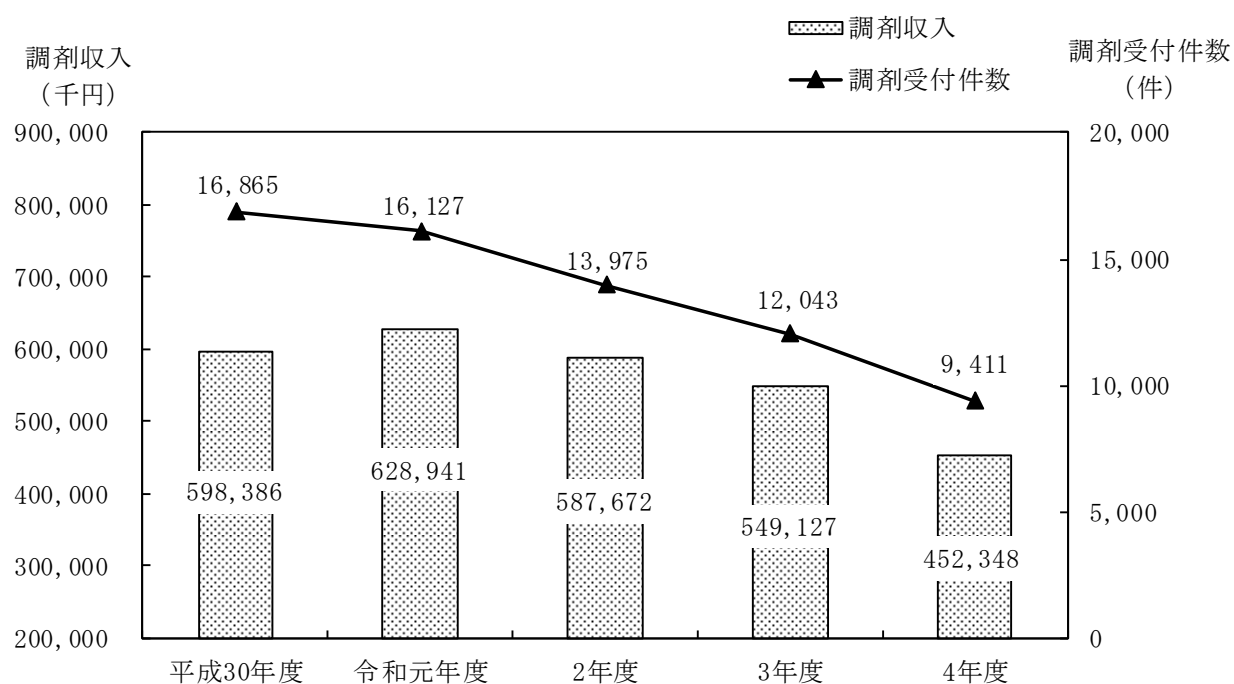
- ・薬科大学附属薬局事業費
 - 薬科大学附属薬局事業費 138,850,218 円
 - 公債費 523 円

歳入歳出差引残額 151,230,386 円は、翌年度に一般会計の歳入に編入されている。

事業実績は、次のとおりである。

- ・調剤受付件数 9,411 件
 - 前年度対比 2,632 件（21.9%）の減
- ・調剤収入 452,347,591 円
 - 前年度対比 96,779,793 円（17.6%）の減

調剤収入と調剤受付件数の推移



薬科大学附属薬局については、利用者数の減少に伴い、学生実務実習の実施が困難となることから、令和4年度末をもって閉局となった。

○審査意見

薬科大学附属薬局事業については、令和4年度決算をもって完了したことを認めた。

以上が特別会計の概要及び審査意見である。

4 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額 (令和4年度)	実質収支額 (令和3年度)
一 般 会 計		8,125,082	427,624	7,697,458	8,526,316
特 別 会 計	競 輪 事 業	1,276,417	0	1,276,417	1,457,843
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,479,206	0	2,479,206	2,615,195
	介 護 保 険 事 業	1,550,452	0	1,550,452	968,899
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	263,892	0	263,892	248,865
	育 英 資 金 貸 付 事 業	1,394	0	1,394	13,304
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	105,262	0	105,262	180,126
	廃 棄 物 発 電 事 業	0	0	0	0
	食肉地方卸売市場事業	0	0	0	0
	観 光 事 業	0	0	0	0
	土 地 区 画 整 理 事 業	2,979	2,979	0	—
	薬科大学附属薬局事業	151,230	0	151,230	161,641
	計	5,830,832	2,979	5,827,853	5,645,873
合 計		13,955,914	430,603	13,525,311	14,172,189

翌年度へ繰越すべき財源 430,603 千円は、翌年度繰越額から未収入特定財源を差引いた額である。

・ 翌年度繰越額 1,696,845千円

(内訳)

総務費 94,930 千円

民生費 80,526 千円

衛生費 122,244 千円

土木費 1,270,111 千円

消防費 41,995 千円

教育費	40,949 千円
土地区画整理事業費	46,089 千円

・未収入特定財源	1,266,242 千円
(内訳)	
国庫支出金	553,220 千円
県支出金	61,518 千円
諸収入	78,004 千円
市債	551,900 千円
雑入	21,600 千円

○審査意見

実質収支が赤字となっている会計はなく、財政状態は健全と認めた。

5 財産に関する調書

令和4年度末現在の市有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地（山林面積含む）		m ²	6,269,091	18,709	6,287,800
	建 物		m ²	1,344,794	△ 5,597	1,339,197
	山 林	土 地	m ²	208,485	1,254	209,739
		立 木	m ³	902	0	902
	物 権		m ²	93	0	93
	無 体 財 産 権	特許権	件	1	0	1
		商標権	件	10	2	12
		著作権	件	650	208	858
	有 価 証 券		千円	108,836	0	108,836
	出 資 に よ る 権 利		千円	4,845,712	0	4,845,712
基 金	物 品		点	2,747	51	2,798
	債 権		千円	801,893	△ 110,537	691,356
	岐 阜 市 財 政 調 整 基 金		千円	8,689,695	1,000,966	9,690,661
	大 葉 基 金	土 地	m ²	339.68	0	339.68
		現 金	千円	86,497	352	86,849
	競 輪 場 施 設 整 備 基 金		千円	1,778,546	△ 29,836	1,748,710
	鉄 道 高 架 事 業 基 金		千円	5,881,761	501,920	6,383,681
	庁 舎 整 備 基 金		千円	1,669,949	△ 591,498	1,078,451
	減 債 基 金		千円	0	0	0
	教 育 施 設 整 備 基 金		千円	2,028,595	△ 370,959	1,657,636
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		千円	2,854,000	△ 202,430	2,651,570
	奨 学 事 業 基 金		千円	28,936	980	29,916
	元 気 な ぎ ふ 応 援 基 金		千円	503,204	2,673	505,877
	国民健康保険財政調整基金		千円	778,536	16	778,552
	市 民 福 祉 健 康 医 療 基 金		千円	1,421,221	△ 426,434	994,787
	薬 科 大 学 整 備 基 金		千円	1,090,484	901,005	1,991,489
	公共施設等マネジメント基金		千円	2,000,000	700,869	2,700,869
	岐 阜 市 土 地 開 発 基 金	土 地	m ²	12,348.38	0	12,348.38
		現金等	千円	1,682,525	51	1,682,576
	合 計	土 地	m ²	12,688.06	0	12,688.06
		現金等	千円	30,493,949	1,487,675	31,981,624

(注)・ 前年度末現在高及び決算年度末現在高には、出納整理期間中の収入及び支出が含まれている。

・ 物品については、重要な物品（主として1点100万円以上のもの）に限っている。

市有財産の状況のうち、公有財産及び債権の増減の理由は、次のとおりである。

(1) 土 地

土地は、前年度末と比較して 18,709 m² (0.3%) の増である。増となった主な理由は次の増減によるものである。

・岐阜ファミリーパーク拡張用地（買収）	16,221.72 m ² の増
・板屋テニスコート拡張用地（買収）	1,288.63 m ² の増
・三輪北 93 号線（買収）	742.26 m ² の増
・島田西町 1 番 9（売却）	152.14 m ² の減

(2) 建 物

建物は、前年度末と比較して 5,597 m² (0.4%) の減である。減となった主な理由は次の増減によるものである。

・競輪場バックスタンド他（解体）	6,188.37 m ² の減
・徹明公民館（解体）	697.67 m ² の減
・岩野田保育所（譲渡）	692.00 m ² の減
・岐阜市奥資源化センター（売却）	632.93 m ² の減
・岐阜市柳ヶ瀬健康運動施設（新築）	1,992.32 m ² の増
・岐阜市柳ヶ瀬子育て支援施設（新築）	1,927.71 m ² の増

(3) 無体財産権

無体財産権は、前年度末と比較して 210 件 (31.8%) の増である。その理由は次のとおりである。

・著作権	208 件の増
・商標権	2 件の増

(4) 出資による権利

出資による権利は、前年度末と同額であった。

(5) 債 権

債権額は、前年度末と比較して 110,537 千円 (13.8%) の減である。減となった理由は次の増減によるものである。

・母子福祉資金貸付金	68,588 千円の減
・岐阜市育英資金貸付金	39,043 千円の減
・岐阜市住宅建築資金貸付金	2,122 千円の減

・寡婦福祉資金貸付金	1,484 千円の減
・岐阜市福祉資金貸付金	420 千円の減
・父子福祉資金貸付金	1,120 千円の増

○審査意見

土地は、普通財産の売却等による減の一方、岐阜ファミリーパーク拡張用地の買収等による増で、全体では 18,709 m²増加した。また、建物は、岐阜市柳ヶ瀬健康運動施設の新築等による増の一方、競輪場バックスタンドの解体等による減で、全体では 5,597 m²減少した。

また、無体財産権については、市民から募集した画像データ「思い出の一枚」等により著作権が 208 件増加した。

土地・建物は、市民の貴重な財産であることから、引き続き、公有財産の実態を正しく把握し、法令、規則等に則した適正な維持管理に努めるとともに、より効率的な資産運用を進められたい。

また、公共施設については、長期的な視点を持ち、利用者の需要に応じて計画的に更新するなど、有効活用に努められたい。

6 基金運用状況

(1) 土地開発基金

令和4年度における運用状況は、次のとおりである。

〈基金の積立状況〉

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	円 2,229,476,717	円 51,650	円 2,229,528,367

〈基金の運用状況〉

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
土 地	m ² 12,348.38	円 546,952,480	m ² 0.00	円 0	m ² 12,348.38	円 546,952,480
現金等		1,682,524,237		51,650		1,682,575,887
計		2,229,476,717		51,650		2,229,528,367

令和4年度は、土地の取得及び処分はなかった。

○審査意見

引き続き、基金の設置目的に即した運用を図られたい。

7 むすび

令和4年度の本市の決算は、前年度に続き、いずれの会計でも実質収支の赤字は見られず、堅実な財政運営が行われた。

収支の内容を見ると、新型コロナウイルス感染症の経済対策として実施された国の子育て世帯及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の減少などにより、歳入歳出ともに前年度に比べ減少した。

このほか、歳入については、法人市民税が減少したものの、個人市民税や固定資産税が増加したため、市税全体は前年度に比べ増加した。

次に、歳出については、光熱費や新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の増などにより物件費が、高島屋南地区における市街地再開発事業により普通建設事業費が増加した。

この結果、令和2年2月に策定した「岐阜市行財政改革大綱2020」の実施計画である「岐阜市行財政改革プラン」における財政規律の堅持に向けた財政指標の数値目標（①財政調整基金と前年度繰越金の合計額は120億円を超える額を維持、②実質公債費比率（3か年平均）は6%未満の水準を維持）については、令和4年度も達成された。

本格的な人口減少及び超高齢社会の進展に伴い、生産年齢人口の減少が懸念され、将来的に市税収入の確保が懸念される中、名鉄名古屋本線鉄道高架化や市街地再開発、岐阜薬科大学キャンパス整備などとともに、老朽化した公共施設の維持や更新に多額の費用が想定されるなど、本市の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

こうした中、将来にわたる健全な財政運営のもと持続可能な都市経営を維持するため、EBPM（証拠に基づく政策立案）の考え方による施策立案と既存事業の見直し強化への取組を始めたところであり、今後とも、「岐阜市中期財政計画（令和4年度～令和13年度）」に基づき、積極的に財源の確保に取り組むとともに、歳入歳出予算の適正化、効率化かつ効果化を図り、健全財政の堅持に努められたい。

最後に、基盤整備部の水路維持管理業務及び道路維持管理業務の不適正事案は、本市に対する市民の信頼を大きく損なう事態であり、行財政運営に与える影響も非常に大きなものである。また、令和4年度の一般・特別会計における支出負担行為書の作成時期の遅延状況を調査したところ、2か月以上遅延した事案が基盤整備部以外でも見受けられた。市全体で、適正な財務会計事務の執行に努めるとともに、不適正事案を二度と発生させないよう再発防止に真摯に取り組み、信頼の回復に努められるよう強く要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

別 表 1	令和 4 年度 歳入歳出決算総括表(決算総額)		69
別 表 2	令和 4 年度 歳入歳出決算総括表(純計決算額)		71
別 表 3	令和 4 年度 令和 3 年度 一般会計財源別比較表(自主財源と依存財源)		73
別 表 4	令和 4 年度 令和 3 年度 一般会計財源別比較表(一般財源と特定財源)		74
別 表 5	令和 4 年度 一般会計歳入決算表		75
別 表 6	令和 4 年度 一般会計歳出決算表		77
別 表 7	令和 4 年度 特別会計予算決算対照表		79

令和 4 年度歳入
(決 算

区 分	歳
	決 算 額
一 般 会 計	円 196,880,487,255
特 別 会 計	119,519,615,093
競 輪 事 業 特 別 会 計	22,821,733,120
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	44,676,650,890
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	43,329,077,109
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	6,806,954,610
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	81,765,540
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	267,071,645
廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計	192,933,944
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	221,853,564
観 光 事 業 特 別 会 計	459,274,888
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	47,607,138
薬 科 大 学 附 属 薬 局 事 業 特 別 会 計	614,692,645
合 計	316,400,102,348

歳出決算総括表
(総額)

入	歳 出		差 引 残 額
構成比率	決 算 額	構成比率	
%	円	%	円
62.2	188,755,405,226	62.4	8,125,082,029
37.8	113,688,782,525	37.6	5,830,832,568
7.2	21,545,315,786	7.1	1,276,417,334
14.1	42,197,445,228	14.0	2,479,205,662
13.7	41,778,625,320	13.8	1,550,451,789
2.2	6,543,062,880	2.2	263,891,730
0.0	80,371,143	0.0	1,394,397
0.1	161,809,275	0.1	105,262,370
0.1	192,933,944	0.1	0
0.1	221,853,564	0.1	0
0.1	459,274,888	0.2	0
0.0	44,628,238	0.0	2,978,900
0.2	463,462,259	0.2	151,230,386
100.0	302,444,187,751	100.0	13,955,914,597

令和4年度歳入
(純計)

区 分	歳 入			
	決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額
	円	円	円	円
一 般 会 計	196,880,487,255	241,311,206	特別会計から繰入れ 競 輪 事 業 特 別 会 計 か ら 100,000,000 育英資金貸付事業 特 別 会 計 か ら 49,548,000 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計から 47,557,516 廃棄物発電事業 特 別 会 計 か ら 44,205,690	196,639,176,049
特 別 会 計	119,519,615,093	11,142,687,147		108,376,927,946
競 輪 事 業 特 別 会 計	22,821,733,120	0		22,821,733,120
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	44,676,650,890	3,528,061,994	一般会計から繰入れ	41,148,588,896
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	43,329,077,109	5,839,069,748	一般会計から繰入れ	37,490,007,361
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	6,806,954,610	1,411,577,188	一般会計から繰入れ	5,395,377,422
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	81,765,540	2,945,942	一般会計から繰入れ	78,819,598
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特 別 会 計	267,071,645	0		267,071,645
廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計	192,933,944	0		192,933,944
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	221,853,564	108,867,565	一般会計から繰入れ	112,985,999
観 光 事 業 特 別 会 計	459,274,888	224,847,572	一般会計から繰入れ	234,427,316
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	47,607,138	27,317,138	一般会計から繰入れ	20,290,000
薬 科 大 学 附 属 薬 局 事 業 特 別 会 計	614,692,645	0		614,692,645
合 計	316,400,102,348	11,383,998,353		305,016,103,995

歳出決算総括表
決算額)

別表 2

歳 出				差 引 残 額
決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額	
円	円	円	円	円
188,755,405,226	11,142,687,147	特別会計へ繰出し 国民健康保険事業 特別会計へ 3,528,061,994 介護保険事業 特別会計へ 5,839,069,748 後期高齢者医療事業 特別会計へ 1,411,577,188 育英資金貸付事業 特別会計へ 2,945,942 食肉地方卸売市場事業 特別会計へ 108,867,565 観光事業 特別会計へ 224,847,572 土地区画整理事業 特別会計へ 27,317,138	177,612,718,079	19,026,457,970
113,688,782,525	241,311,206		113,447,471,319	△ 5,070,543,373
21,545,315,786	100,000,000	一般会計へ繰出し	21,445,315,786	1,376,417,334
42,197,445,228	0		42,197,445,228	△ 1,048,856,332
41,778,625,320	0		41,778,625,320	△ 4,288,617,959
6,543,062,880	0		6,543,062,880	△ 1,147,685,458
80,371,143	49,548,000	一般会計へ繰出し	30,823,143	47,996,455
161,809,275	47,557,516	一般会計へ繰出し	114,251,759	152,819,886
192,933,944	44,205,690	一般会計へ繰出し	148,728,254	44,205,690
221,853,564	0		221,853,564	△ 108,867,565
459,274,888	0		459,274,888	△ 224,847,572
44,628,238	0		44,628,238	△ 24,338,238
463,462,259	0		463,462,259	151,230,386
302,444,187,751	11,383,998,353		291,060,189,398	13,955,914,597

令和 4 年度

一般会計財源別比較表（自主財源と依存財源）

令和 3 年度

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	円	%	円	%
市 税	66,812,615,291	33.9	64,963,747,821	32.0
分 担 金 及 び 負 担 金	495,135,705	0.3	857,389,787	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	3,209,059,889	1.6	3,073,775,971	1.5
財 産 収 入	311,404,630	0.2	353,085,484	0.2
寄 附 金	323,220,901	0.2	273,530,383	0.1
繰 入 金	2,305,114,330	1.2	1,368,175,036	0.7
繰 越 金	9,026,009,165	4.6	7,868,668,246	3.9
諸 収 入	23,711,959,466	12.0	25,124,372,127	12.4
計	106,194,519,377	53.9	103,882,744,855	51.2
依 存 財 源				
地 方 譲 与 税	1,121,311,001	0.6	1,124,678,004	0.6
利 子 割 交 付 金	24,857,000	0.0	46,323,000	0.0
配 当 割 交 付 金	366,923,000	0.2	388,755,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	271,894,000	0.1	440,742,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	1,043,264,000	0.5	977,113,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	10,443,223,000	5.3	9,987,197,000	4.9
ゴルフ場利用税交付金	24,546,531	0.0	25,236,693	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	126,743,000	0.1	111,486,000	0.1
国有提供施設等所在市助成交付金	10,742,000	0.0	10,680,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	478,235,000	0.2	1,191,898,000	0.6
地 方 交 付 税	12,786,426,000	6.5	13,168,224,000	6.5
交通安全対策特別交付金	50,763,000	0.0	58,852,000	0.0
国 庫 支 出 金	38,199,491,298	19.4	45,090,261,136	22.2
県 支 出 金	12,162,449,048	6.2	10,844,168,266	5.3
市 債	13,575,100,000	6.9	15,536,300,000	7.7
計	90,685,967,878	46.1	99,001,914,099	48.8
合 計	196,880,487,255	100.0	202,884,658,954	100.0

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

令和 4 年度

一般会計財源別比較表（一般財源と特定財源）

令和 3 年度

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
一 般 財 源	円	%	円	%
市 税	66,812,615,291	33.9	64,963,747,821	32.0
地 方 譲 与 税	1,121,311,001	0.6	1,124,678,004	0.6
利 子 割 交 付 金	24,857,000	0.0	46,323,000	0.0
配 当 割 交 付 金	366,923,000	0.2	388,755,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	271,894,000	0.1	440,742,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	1,043,264,000	0.5	977,113,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	10,443,223,000	5.3	9,987,197,000	4.9
ゴルフ場利用税交付金	24,546,531	0.0	25,236,693	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	126,743,000	0.1	111,486,000	0.1
国有提供施設等所在市助成交付金	10,742,000	0.0	10,680,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	478,235,000	0.2	1,191,898,000	0.6
地 方 交 付 税	12,786,426,000	6.5	13,168,224,000	6.5
交通安全対策特別交付金	50,763,000	0.0	58,852,000	0.0
繰 入 金	241,311,206	0.1	326,839,711	0.2
繰 越 金	8,526,316,340	4.3	7,280,516,957	3.6
市 債	3,484,900,000	1.8	6,383,800,000	3.1
計	105,814,070,369	53.7	106,486,089,186	52.5
特 定 財 源				
分担金及び負担金	495,135,705	0.3	857,389,787	0.4
使用料及び手数料	3,209,059,889	1.6	3,073,775,971	1.5
国 庫 支 出 金	38,199,491,298	19.4	45,090,261,136	22.2
県 支 出 金	12,162,449,048	6.2	10,844,168,266	5.3
財 産 収 入	311,404,630	0.2	353,085,484	0.2
寄 附 金	323,220,901	0.2	273,530,383	0.1
繰 入 金	2,063,803,124	1.0	1,041,335,325	0.5
繰 越 金	499,692,825	0.3	588,151,289	0.3
諸 収 入	23,711,959,466	12.0	25,124,372,127	12.4
市 債	10,090,200,000	5.1	9,152,500,000	4.5
計	91,066,416,886	46.3	96,398,569,768	47.5
合 計	196,880,487,255	100.0	202,884,658,954	100.0

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

令和4年度一般会計

区	分	予 算 現 額	調 定 額
		円	円
1	市 税	66,299,199,000	69,515,115,563
2	地 方 譲 与 税	1,108,000,000	1,121,311,001
3	利 子 割 交 付 金	44,000,000	24,857,000
4	配 当 割 交 付 金	393,000,000	366,923,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	301,000,000	271,894,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	949,000,000	1,043,264,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	9,709,000,000	10,443,223,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,000,000	24,546,531
9	環 境 性 能 割 交 付 金	164,000,000	126,743,000
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,541,000	10,742,000
11	地 方 特 例 交 付 金	407,000,000	478,235,000
12	地 方 交 付 税	12,629,623,000	12,786,426,000
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	50,763,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	573,184,000	504,881,641
15	使 用 料 及 び 手 数 料	3,270,670,000	3,284,098,080
16	国 庫 支 出 金	40,460,103,100	38,740,901,298
17	県 支 出 金	12,949,993,000	12,223,967,048
18	財 産 収 入	299,356,000	322,599,862
19	寄 附 金	300,240,000	323,220,901
20	繰 入 金	2,748,533,000	2,305,114,330
21	繰 越 金	8,937,312,825	9,026,009,165
22	諸 収 入	23,078,889,829	35,779,969,093
23	市 債	14,166,500,000	14,117,300,000
合	計	198,880,144,754	212,892,104,513

歳入決算表

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	収 納 率	収入済額 構成比率
円	円	円	%	%	%
66,812,615,291	238,139,416	2,482,600,447	100.8	96.1	33.9
1,121,311,001	—	0	101.2	100.0	0.6
24,857,000	—	0	56.5	100.0	0.0
366,923,000	—	0	93.4	100.0	0.2
271,894,000	—	0	90.3	100.0	0.1
1,043,264,000	—	0	109.9	100.0	0.5
10,443,223,000	—	0	107.6	100.0	5.3
24,546,531	—	0	116.9	100.0	0.0
126,743,000	—	0	77.3	100.0	0.1
10,742,000	—	0	101.9	100.0	0.0
478,235,000	—	0	117.5	100.0	0.2
12,786,426,000	—	0	101.2	100.0	6.5
50,763,000	—	0	84.6	100.0	0.0
495,135,705	782,400	8,963,536	86.4	98.1	0.3
3,209,059,889	7,378,894	67,690,787	98.1	97.7	1.6
38,199,491,298	—	541,410,000	94.4	98.6	19.4
12,162,449,048	—	61,518,000	93.9	99.5	6.2
311,404,630	—	11,195,232	104.0	96.5	0.2
323,220,901	—	0	107.7	100.0	0.2
2,305,114,330	—	0	83.9	100.0	1.2
9,026,009,165	—	0	101.0	100.0	4.6
23,711,959,466	421,147,145	11,646,862,482	102.7	66.3	12.0
13,575,100,000	—	542,200,000	95.8	96.2	6.9
196,880,487,255	667,447,855	15,362,440,484	99.0	92.5	100.0

(注) 市税の収入済額のうち、還付未済額18,239,591円を含む。

使用料及び手数料の収入済額のうち、還付未済額31,490円を含む。

令和 4 年度 一般会計

区 分	款 別 決 算 額			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額(繰越明許費)	不 用 額
	円	円	円	円
1 議 会 費	794,374,000	749,333,213	-	45,040,787
2 総 務 費	12,116,203,533	11,610,529,957	94,930,308	410,743,268
3 民 生 費	68,588,509,100	65,349,445,957	80,526,000	3,158,537,143
4 衛 生 費	17,962,378,264	16,031,805,464	122,243,948	1,808,328,852
5 労 働 費	138,532,000	122,870,504	-	15,661,496
6 農林水産業費	1,357,552,000	1,271,921,775	-	85,630,225
7 商 工 費	24,382,294,366	24,045,585,133	-	336,709,233
8 土 木 費	21,530,715,194	19,841,905,159	1,270,111,319	418,698,716
9 消 防 費	7,120,509,950	6,916,780,175	41,995,000	161,734,775
10 教 育 費	15,772,528,690	14,962,324,442	40,949,200	769,255,048
11 公 債 費	13,192,503,000	13,154,201,063	-	38,301,937
12 諸 支 出 金	15,692,227,000	14,698,702,384	-	993,524,616
13 予 備 費	231,817,657	-	-	231,817,657
合 計	198,880,144,754	188,755,405,226	1,650,755,775	8,473,983,753

別表 6

歳出決算表

		区 分	節 別 決 算 額	
執 行 率	構成比率		支 出 済 額	構成比率
%	%		円	%
94.3	0.4	1 報 酬	4,189,724,314	2.2
		2 給 料	11,379,241,699	6.0
95.8	6.1	3 職 員 手 当 等	9,894,380,653	5.2
		4 共 済 費	4,618,986,146	2.4
95.3	34.6	5 災 害 補 償 費	310,271	0.0
		6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-
89.3	8.5	7 報 償 費	464,090,898	0.2
		8 旅 費	197,361,233	0.1
88.7	0.1	9 交 際 費	493,866	0.0
		10 需 用 費	5,388,096,948	2.9
93.7	0.7	11 役 務 費	1,795,412,850	1.0
		12 委 託 料	20,832,468,959	11.0
98.6	12.7	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,790,491,955	1.5
		14 工 事 請 負 費	10,673,342,047	5.7
92.2	10.5	15 原 材 料 費	16,297,917	0.0
		16 公 有 財 産 購 入 費	1,198,715,861	0.6
97.1	3.7	17 備 品 購 入 費	1,230,229,263	0.7
		18 負担金、補助及び交付金	31,616,165,329	16.7
94.9	7.9	19 扶 助 費	34,486,369,740	18.3
		20 貸 付 金	18,024,000,000	9.5
99.7	7.0	21 補償、補填及び賠償金	746,041,138	0.4
		22 償還金、利子及び割引料	14,275,038,435	7.6
93.7	7.8	23 投 資 及 び 出 資 金	-	-
		24 積 立 金	3,782,697,307	2.0
-	-	25 寄 附 金	-	-
		26 公 課 費	12,709,600	0.0
		27 繰 出 金	11,142,738,797	5.9
94.9	100.0	合 計	188,755,405,226	100.0

令和4年度特別会計

区 分	歳 入			
	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額
競 輪 事 業 計 特 別 会 計	円 22,338,693,000	円 22,821,733,120	円 22,821,733,120	円 -
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	43,267,500,000	46,757,385,390	44,676,650,890	424,109,732
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	44,303,943,000	43,569,972,307	43,329,077,109	77,038,550
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	6,638,000,000	6,869,533,010	6,806,954,610	15,526,800
育 英 資 金 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	84,800,000	102,225,042	81,765,540	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	236,000,000	317,230,215	267,071,645	-
廃 棄 物 発 電 事 業 計 特 別 会 計	264,200,000	192,933,944	192,933,944	-
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 計 特 別 会 計	255,340,000	221,853,564	221,853,564	-
観 光 事 業 計 特 別 会 計	551,100,000	459,364,288	459,274,888	-
土 地 区 画 整 理 事 業 計 特 別 会 計	108,300,000	90,717,138	47,607,138	-
薬 科 大 学 附 属 薬 局 事 業 計 特 別 会 計	602,313,000	614,692,645	614,692,645	-
合 計	118,650,189,000	122,017,640,663	119,519,615,093	516,675,082

予 算 決 算 対 照 表

		歳 出				
収入未済額	収入率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執行率
円	%	円	円	円	円	%
0	102.2	22,338,693,000	21,545,315,786	－	793,377,214	96.4
1,666,449,048	103.3	43,267,500,000	42,197,445,228	－	1,070,054,772	97.5
177,686,958	97.8	44,303,943,000	41,778,625,320	－	2,525,317,680	94.3
53,132,000	102.5	6,638,000,000	6,543,062,880	－	94,937,120	98.6
20,459,502	96.4	84,800,000	80,371,143	－	4,428,857	94.8
50,158,570	113.2	236,000,000	161,809,275	－	74,190,725	68.6
0	73.0	264,200,000	192,933,944	－	71,266,056	73.0
0	86.9	255,340,000	221,853,564	－	33,486,436	86.9
89,400	83.3	551,100,000	459,274,888	－	91,825,112	83.3
43,110,000	44.0	108,300,000	44,628,238	46,088,900	17,582,862	41.2
0	102.1	602,313,000	463,462,259	－	138,850,741	76.9
2,011,085,478	100.7	118,650,189,000	113,688,782,525	46,088,900	4,915,317,575	95.8

(注) 国民健康保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 9,824,280円を含む。

(注) 介護保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 13,830,310円を含む。

(注) 後期高齢者医療事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 6,080,400円を含む。